

地域環境に対する住民の評価に関する調査
調査結果の概要

平成 23 年 9 月

文部科学省科学研究費・新学術領域研究
「社会連帯の形成・維持機構の解明」研究班

目 次

I 調査目的	3
II 調査方法	3
III 調査メンバー	3
IV 結果	4
1. 対象者の特性	4
1) 基本属性	
2) 社会階層	
3) 出身地、居住年数	
4) 居住する自治体の規模	
2. 近所づきあい	6
1) 近所づきあいの内容と頻度	
2) 近所づきあいと回答者の属性との関連	
3) 親しい隣人の属性	
3. 友人・親戚・職場の人とのつきあい	10
1) 交流頻度	
2) 親しい別居親族数	
3) 親しい同僚数・仕事仲間数・隣人数	
4) 親しい友人数	
5) 親しい友人の属性	
4. 組織への参加	18
1) 組織別にみた参加割合	
2) 組織類型別にみた参加割合と回答者の属性との関連	
3) 組織類型別にみた参加頻度の分布	
4) 組織類型別にみた参加頻度と回答者の属性との関連	
5) 最も重要だと思う参加組織	
6) 最も重要だと思う参加組織の構成員の属性	
5. 社会的サポート	31
1) 受領サポート	
2) 提供サポート	
3) 否定的相互作用	

6. 連結型の社会関係資本-----	34
1) 種類別にみた連結型の社会関係資本の分布	
2) 連結型の社会関係資本数と回答者の属性との関連	
7. 集合的効力感-----	36
1) 集合的効力感に関する項目の分布	
2) 集合的効力感と回答者の属性との関連	
8. 地域の環境問題・犯罪認知-----	38
1) 種類別にみた地域の環境問題に対する認知の分布	
2) 種類別にみた地域の環境問題に対する認知と回答者の属性との関連	
3) 地域の犯罪に対する認知の分布	
4) 地域の犯罪に対する認知と回答者の属性との関連	
9. 地域への愛着、地域への満足度-----	41
1) 地域への愛着	
2) 地域への満足度	
10. 孤立感、生活満足度-----	43
1) 孤立感	
2) 生活満足度	
11. パソコンや携帯電話の利用-----	45
1) 利用内容	
2) インターネットの利用時間	
12. 健康維持のための習慣や行動-----	47
1) 健康維持習慣	
2) 食生活への配慮	
13. 健康-----	49
1) 健康度自己評価	
2) 精神的健康	
3) 通院	
14. 政治に対する意識-----	52
1) 政治的効力感と政治家への信頼の分布	
2) 政治に対する有効性感覚・信頼と回答者の属性との関連	
3) 国・地域レベルの政治的有効性感覚	
4) 政党支持	

I 調査目的

本調査の目的は、人々が居住する地域の環境をさまざまな角度から評価し、それらがそこに居住する人々の健康や生活にどのような影響をもたらす可能性があるのかを明らかにすることにある。

この報告では、研究に限定された分析の詳細を示すのではなく、調査データから見えてきた住民の地域生活と健康の概要について紹介する。結果は、単純集計とともに、年齢階級、性、世帯年収、居住する自治体の人口規模とのクロスの結果をも紹介する。

II 調査方法

1. 対象

東京、千葉、埼玉、神奈川の1都3県の市区町村の中から無作為に30自治体を抽出した。抽出された30自治体ごとに、25歳以上の住民400人ずつ計12,000人を住民基本台帳に基づき無作為に抽出した。

2. 調査項目

社会関係、地域住民の評価、地域環境の評価、健康、社会階層。

3. 調査方法

自記式調査票に基づき、郵送法により調査を行った。

4. 回収数・率

回収数は4,676であり、回収率は39.0%であった。

III 調査メンバー

杉澤 秀博 (桜美林大学大学院・老年学研究科・教授、代表)

原田 謙 (実践女子大学・人間社会学部・准教授)

杉原 陽子 (地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター・主任研究員)

柳沢 志津子 (東洋学園大学・人文学部・准教授)

新名 正弥 (地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター・研究員)

IV 結果

1. 対象者の特性

1) 基本属性 (表1-1)

年齢階級別分布をみると、25～44歳が26.8%、45～64歳が39.2%、65歳以上が34.0%であった。性別分布では、男性が45.1%を占めていた。世帯構成は、単独世帯が8.1%であった。

表1-1 基本属性の単純集計(%)

年齢階級	25-44歳	45-64歳	65歳以上	
	26.8	39.2	34.0	
性	男性	女性		
	45.1	54.9		
世帯構成	単独	夫婦のみ	その他	無回答
	8.1	21.9	67.5	2.5

N=4,676

2) 社会階層 (表1-2)

学歴、職業、収入、住宅の4つの側面から階層分布をみてみた。学歴は、「中学卒」「高校・専門学校・専修学校卒」がそれぞれ15.5%と52.4%であった。職業階層(無職者も含む)をみると、上位には「事務職」(12.2%)、「販売サービス」(11.3%)が位置していた。

世帯年収の分布をみると、「300万円未満」が19.6%、「300～500万円未満」が24.3%、「500～1000万円未満」が32.4%、「1000万円以上」が13.9%であった。住宅階層は、「持家」が78.5%であり、「賃貸」(17.0%)の5倍弱であった。

表1-2 社会階層の単純集計(%)

最終学歴	中学校卒	高等学校・専門学校・専修学校卒	短大・高専卒	大学・大学院卒	その他	無回答				
	15.5	52.4	9.3	21.6	0.3	0.8				
職業階層	管理職	専門職	技術職	事務職	販売サービス	農林漁業	技能	生産		
	6.5	8.2	5.6	12.2	11.3	2.6	2.7	3.6		
	労務	就業、職業は無回答	未就	無回答						
	5.4	2.2	36.4	3.4						
世帯年収	300万円未満	300-500万円未満	500-1000万円未満	1000万円以上	無回答					
	19.6	24.3	32.4	13.9	9.9					
住宅階層	持家	賃貸	その他	無回答						
	78.5	17.0	2.6	1.9						

N=4,676

3) 出身地、居住年数 (表 1-3)

出身地の一つの指標である中学卒業時の居住地については、「現在と同じ住所」という人が 17.0%、住所は異なるが「現在と同じ市区町村」である人が 16.9%、住所は異なるが、「現在と同じ一都三県」である人が 35.3%であった。

現在の住所における居住年数は、20 年以上（「20～30 年未満」と「30 年以上」の合計）が 52.3%で半数を超えていた。「10 年未満」が 25.8%であった。

表 1-3 出身地、居住年数の単純集計 (%)

出身地	現在の住所	現在と同じ 市区町村内	現在と同じ 1都3県内	茨城・栃木・ 群馬・山梨	その他	無回答
(中学卒業時)	17.0	16.9	35.3	3.9	24.6	2.3
居住年数	10 年未満	10-20 年 未満	20-30 年 未満	30 年以上	無回答	
	25.8	19.5	15.4	36.9	2.4	

N=4,676

4) 居住する自治体の人口規模 (表 1-4)

居住する自治体の人口規模の分布は、「5 万人未満」が 36.4%、「5～10 万人未満」が 24.1%、「10 万人以上」が 39.4%であった。

表 1-4 居住する自治体の人口規模の単純集計 (%)

5 万人未満	5-10 万人未満	10 万人以上
36.4	24.1	39.4

N=4,676

2. 近所づきあい

1) 近所づきあいの内容と交流のある近隣数 (表2-1)

近所づきあいの内容については、「生活面で協力し合っている」から、「まったくしていない」までの4段階で測定した。「生活面で協力し合っている」という人は21.4%、「日常的に話をする」という程度の人42.2%であった。「まったくしていない」とする人は2.6%であった。

交流のある近隣数は、「かなり多い(20人以上)」とする人が11.1%、「ある程度の人(5~19人)」という人が43.9%、「少数の人(4人以下)」という人が37.2%であった。「だれかもしらない」という人は5.3%であった。

表2-1 近所づきあいの程度の単純集計(%)

交流の内容	生活面で協力し合っている	日常的に話をする	あいさつする	まったくしていない	無回答
	21.4	42.2	31.8	2.6	2.0
交流のある近隣数	かなり多い(20人以上)	ある程度の人(5~19人)	少数の人(4人以下)	だれかもしらない	無回答
	11.1	43.9	37.2	5.3	2.5

N=4,676

2) 近所づきあいと回答者の属性との関連

近所づきあいの内容や交流のある近隣数が、年齢階級、性、世帯年収、あるいは居住する自治体の人口規模によって異なるか否かをみてみた(表2-2)。近所づきあいの内容については、年齢階級、性、居住する自治体の人口規模によって差がみられた。近所の人と「生活面で協力している」という人の割合は、年齢階級が25~44歳の人では14.1%であったのに対し、65歳以上の人では27.9%と約2倍であった。同じく、「生活面で協力している」という割合は女性では25.7%と男性の17.2%よりもかなり多かった。人口規模が5万人未満の自治体に居住する人では、「生活面で協力する」という人の割合が28.5%であったが、10万人以上の自治体に居住する人の場合にはこの割合が17.2%と10ポイント以上低かった。

表2-2 近所づきあいの内容のクロス表(%)

一年齢階級、性、世帯年収、居住する自治体の人口規模別

		N	生活面で協力	日常的に話をする	あいさつする	まったくしていない	計
年齢階級	25-44歳	1,242	14.1	27.9	52.8	5.2	100.0
	45-64歳	1,805	22.1	45.7	30.3	1.9	100.0
	65歳以上	1,535	27.9	52.4	18.4	1.3	100.0
性	男性	2,066	17.2	41.2	38.1	3.5	100.0
	女性	2,516	25.7	44.6	27.7	1.9	100.0
世帯年収	300万円未満	879	22.2	43.7	30.0	4.1	100.0
	300-500万円未満	1,116	18.8	47.9	30.4	2.9	100.0
	500-1,000万円未満	1,501	22.7	40.7	35.0	1.5	100.0
	1,000万円以上	643	24.6	40.6	33.1	1.7	100.0
人口規模	5万人未満	1,665	28.5	48.2	22.3	1.0	100.0
	5-10万人未満	1,106	19.5	42.3	35.8	2.4	100.0
	10万人以上	1,811	17.2	38.9	39.6	4.3	100.0

注) 無回答は除外して集計。

交流のある近隣数についても、年齢階級、性、収入、居住する自治体の人口規模とのクロスの結果は、近所づきあいの内容についての結果とほぼ共通していた。交流のある近隣数が「かなり多い」という人の割合は、年齢階級が25～44歳の人では4.6%に対し、65歳以上の人では17.3%と4倍であった。人口規模が5万人未満の自治体に居住する人では、「かなり多い」という人の割合が17.7%であったが、10万人以上の自治体に居住する人の場合にはこの割合が7.3%と10ポイント程度低かった。

結果が異なっていたのは、性による差であり、近所づきあいの内容では女性の方が男性と比較して緊密であったが、交流のある近隣数では、「かなり多い」とする人の割合は男性の方が多い傾向がみられた。

表2-3 交流のある近所の人数のクロス表(%)

一年齢階級、性、世帯年収、居住する自治体の人口規模別

		N	かなり多い	ある程度の人	少数の人	だれもしらない	計
年齢階級	25-44歳	1,232	4.6	34.3	48.9	12.2	100.0
	45-64歳	1,798	11.0	47.3	37.9	3.7	100.0
	65歳以上	1,528	17.3	50.9	29.8	1.9	100.0
性	男性	2,066	14.3	41.3	37.8	6.6	100.0
	女性	2,516	9.1	48.0	38.5	4.4	100.0
世帯年収	300万円未満	879	9.6	44.6	38.7	7.1	100.0
	300-500万円未満	1,116	9.6	45.9	39.7	4.9	100.0
	500-1,000万円未満	1,501	12.2	44.9	37.6	5.3	100.0
	1,000万円以上	643	16.1	45.7	34.3	3.9	100.0
人口規模	5万人未満	1,665	17.7	48.8	31.7	1.9	100.0
	5-10万人未満	1,106	8.6	46.4	39.1	5.9	100.0
	10万人以上	1,811	7.3	40.6	43.7	8.3	100.0

注)無回答は除外して集計。

3) 親しい隣人の属性

(1) 属性の特徴 (表2-4)

親しい隣人の属性の特徴について、性、年齢、学歴分布をみてみた。性については、「すべて男性」、「男性の方が多い」が計 11.6%、「すべて女性」、「女性の方が多い」が計 28.9%で、親しい隣人としては女性の方が多いという傾向がみられた。年齢層については、「自分と同じ年齢層がほとんど」が 30.0%、「自分と異なる年齢層がほとんど」が 8.1%で、親しい隣人としては自分と同じ年齢層という人が多かった。学歴については、「自分と同じ学歴がほとんど」が 28.4%、「自分と異なる学歴がほとんど」が 7.1%で、この面でも自分と同じような特性をもつ人が多かった。

表2-4 親しい隣人の構成の単純集計(%)

すべて男性	男性の方が多い	男性・女性半々	女性の方が多い	すべて女性	無回答	非該当
4.1	7.5	10.9	15.4	13.5	1.7	46.9
自分と同じ年齢層がほとんど	自分と異なる年齢層が半数	自分と異なる年齢層がほとんど	無回答	非該当		
30.0	13.2	8.1	1.7	46.9		
自分と同じ学歴がほとんど	自分と異なる学歴が半数	自分と異なる学歴がほとんど	無回答	非該当		
28.4	15.3	7.1	2.2	46.9		

N=4,676

(2) 親しい隣人の属性と回答者の属性との関連

親しい隣人の性別構成を年齢階級別にみると、「男女半々」の比率は 65 歳以上で最も高い。男女別にみると、男性では「男女半々」が 36.8%であるのに対し、女性では 11.2%である。男性の方が、女性よりも親しい隣人に異性の者を含んでいることが分かる。世帯年収別にみると、「男女半々」の比率は 300 万未満で最も高いことが分かる (表2-5)。

表2-5 親しい隣人の性別構成のクロス表(%)

一年齢階級、性、世帯年収、居住する自治体の人口規模別

		N	すべて男性	男性の方が多い	男性・女性半々	女性の方が多い	すべて女性	計
年齢階級	25-44 歳	785	7.8	11.1	20.0	30.1	30.9	100.0
	45-64 歳	1,002	9.1	15.6	16.8	30.4	28.1	100.0
	65 歳以上	915	6.9	15.5	26.8	29.3	21.5	100.0
性	男性	944	20.0	35.8	36.8	5.8	1.6	100.0
	女性	1,458	0.2	1.0	11.2	45.5	42.1	100.0
世帯年収	300 万円未満	482	5.6	15.1	26.1	31.5	21.6	100.0
	300-500 万円未満	578	9.0	15.2	20.2	30.4	25.1	100.0
	500-1,000 万円未満	812	9.6	14.8	18.5	29.1	28.1	100.0
	1,000 万円以上	330	8.5	17.0	21.8	26.1	26.7	100.0
人口規模	5 万人未満	990	9.8	17.3	22.3	26.8	23.8	100.0
	5-10 万人未満	543	7.6	14.4	19.5	28.7	29.8	100.0
	10 万人以上	869	6.2	11.9	21.1	34.3	26.6	100.0

注)無回答は除外して集計

親しい隣人の年齢構成を年齢階級別にみると、若い者ほど、自分と異なる年齢層の者が親しい隣人に多いことが分かる。男女別にみると、男性の方が女性よりも「自分と異なる年齢層が半数」「自分と異なる年齢層がほとんど」という比率が高い。世帯年収と人口規模による差はみられなかった（表2-6）。

表2-6 親しい隣人の年齢構成のクロス表(%)
—年齢階級、性、世帯年収、居住する自治体の人口規模別

		N	自分と同じ 年齢層が ほとんど	自分と異なる 年齢層が 半数	自分と異なる 年齢層が ほとんど	計
年齢階級	25-44 歳	485	48.2	24.7	27.0	100.0
	45-64 歳	1,005	56.5	27.1	16.4	100.0
	65 歳以上	911	65.9	24.8	9.3	100.0
性	男性	945	53.3	29.8	16.8	100.0
	女性	1,456	61.7	23.1	15.2	100.0
世帯年収	300 万円未満	478	58.6	27.4	14.0	100.0
	300-500 万円未満	579	58.2	24.7	17.1	100.0
	500-1,000 万円未満	814	57.6	25.6	16.8	100.0
	1,000 万円以上	331	61.0	26.3	12.7	100.0
人口規模	5 万人未満	990	56.9	26.5	16.7	100.0
	5-10 万人未満	542	60.7	25.6	13.7	100.0
	10 万人以上	869	58.7	25.0	16.3	100.0

注)無回答は除外して集計。

親しい隣人の学歴構成を年齢階級別にみると、若い者ほど、自分と異なる学歴の者が親しい隣人に多いことが分かる。男女別にみると、男性の方が「自分と異なる学歴が半数」「自分と異なる学歴がほとんど」という比率が高い。世帯年収と人口規模による差はみられなかった（表2-7）。

表2-7 親しい隣人の学歴構成のクロス表(%)
—年齢階級、性、世帯年収、居住する自治体の人口規模別

		N	自分と同じ 学歴が ほとんど	自分と異なる 学歴が 半数	自分と異なる 学歴が ほとんど	計
年齢階級	25-44 歳	480	51.0	29.6	19.4	100.0
	45-64 歳	996	55.8	29.4	14.8	100.0
	65 歳以上	902	58.6	31.3	10.1	100.0
性	男性	939	49.4	34.2	16.4	100.0
	女性	1,439	60.2	27.5	12.3	100.0
世帯年収	300 万円未満	475	56.0	30.7	13.3	100.0
	300-500 万円未満	573	55.0	29.1	15.9	100.0
	500-1,000 万円未満	808	56.9	29.2	13.9	100.0
	1,000 万円以上	328	55.8	33.5	10.7	100.0
人口規模	5 万人未満	988	58.4	27.8	13.8	100.0
	5-10 万人未満	534	56.2	29.6	14.2	100.0
	10 万人以上	856	52.9	33.2	13.9	100.0

注)無回答は除外して集計。

3. 友人・親戚・職場の人とのつきあい

1) 交流頻度

(1) 交流頻度の分布 (表3-1)

友人・知人との(職場以外で)の交流頻度が「日常的にある(毎日から週数回程度)」という人が20.3%であるのに対し、「めったにない(年に1回~数年に1回程度)」あるいは「まったくない」という人もあわせて13.6%にのぼる。親戚・親類とのつきあいの頻度が「めったにない」あるいは「まったくない」という人もあわせて2割以上いた。

表3-1 友人・親戚・職場の人との交流頻度の単純集計(%)

	日常的に ある	ある程度 頻繁にある	ときどき ある	めったに ない	まったく ない	無回答
友人・知人との交流	20.3	34.2	28.5	10.5	3.1	3.4
親戚・親類との交流	10.0	23.6	41.0	19.3	1.9	4.2
職場の同僚との交流	6.8	14.3	26.3	16.9	20.2	15.4

N=4,676

(2) 友人・知人との交流頻度と回答者の属性との関連 (表3-2)

年齢階級別にみると、65歳以上の27.8%が「日常的にある」と回答しており、そのほかの年齢層に比べて友人・知人との交流頻度が高い。一方、45-64歳の14.4%が「めったにない」と回答している。男女別にみると、女性の26.6%が「日常的にある」と回答している。一方、男性の15.7%は「めったにない」と回答しており、女性の方が男性よりも、友人・知人との交流頻度が高いことが分かる。世帯年収別にみると、300万円未満の24.7%が「日常的にある」と回答しており、そのほかの年齢層に比べて友人・知人との交流頻度が高い。人口規模別にみると、10万人以上の都市では「日常的にある」という比率が低かった。

表3-2 友人・知人との交流頻度(職場以外で)のクロス表(%)

一年齢階級、性、世帯年収、居住する自治体の人口規模別

	N	日常的に ある	ある程度 頻繁にある	ときどき ある	めったに ない	まったく ない	計	
年齢階級	25-44歳	1,245	21.2	35.6	30.4	9.8	3.0	100.0
	45-64歳	1,809	15.3	34.7	32.8	14.4	2.7	100.0
	65歳以上	1,465	27.8	36.2	24.4	7.4	4.1	100.0
性	男性	2,038	14.2	31.7	33.5	15.7	4.8	100.0
	女性	2,481	26.6	38.5	26.1	6.9	1.9	100.0
世帯年収	300万円未満	867	24.7	34.0	25.4	9.8	6.1	100.0
	300-500万円未満	1,102	20.0	36.1	30.0	10.8	3.1	100.0
	500-1,000万円未満	1,492	19.2	35.5	31.6	11.6	2.1	100.0
	1,000万以上	645	17.4	37.5	32.1	12.4	0.6	100.0
人口規模	5万人未満	1,633	21.4	37.0	28.9	10.2	2.4	100.0
	5-10万人未満	1,098	23.8	32.1	30.4	10.1	3.6	100.0
	10万人以上	1,788	19.0	36.0	29.4	12.0	3.7	100.0

注)無回答は除外して集計。

(3) 親戚・親類との交流頻度と回答者の属性との関連 (表3-3)

親戚・親類との交流頻度を年齢階級別にみると、45-64歳では「日常的にある」と回答している比率がそのほかの年齢層に比べて低く、親戚・親類との交流頻度がやや低いことが分かる。男女別にみると、女性の方が男性よりも「日常的にある」「ある程度頻繁にある」と回答している比率が高い。親戚・親類との交流頻度の世帯年収による大きな違いはみられないが、300万円未満では、「めったにない」「まったくない」を合わせると全体の4分の1を超えていた(それぞれ21.9%、3.7%)。人口規模別にみると、規模が大きいほど「めったにない」「まったくない」という比率が高かった。

表3-3 親戚・親類との交流頻度のクロス表(%)

—年齢階級、性、世帯年収、居住する自治体の人口規模別

		N	日常的に ある	ある程度 頻繁にある	ときどき ある	めったに ない	まったく ない	計
年齢階級	25-44歳	1,245	13.1	23.8	37.0	23.3	2.8	100.0
	45-64歳	1,806	8.1	24.0	44.5	21.1	2.3	100.0
	65歳以上	1,428	11.1	26.3	45.5	16.2	0.9	100.0
性	男性	2,017	7.4	21.6	43.6	24.8	2.6	100.0
	女性	2,462	12.9	27.2	42.0	16.3	1.5	100.0
世帯年収	300万円未満	842	11.5	21.3	41.7	21.9	3.7	100.0
	300-500万円未満	1,094	10.1	25.9	41.0	20.8	2.1	100.0
	500-1,000万円未満	1,496	10.2	26.5	42.3	20.0	0.9	100.0
	1,000万以上	639	9.2	24.4	47.9	17.7	0.8	100.0
人口規模	5万人未満	1,617	10.5	27.6	44.0	16.6	1.3	100.0
	5-10万人未満	1,080	10.3	24.2	42.8	20.7	2.0	100.0
	10万人以上	1,782	10.5	22.3	41.6	23.0	2.6	100.0

注)無回答は除外して集計。

(4) 職場の同僚との交流頻度と回答者の属性との関連 (表3-4)

職場の同僚との(職場以外で)交流頻度を年齢階級別にみると、より若い年齢層(25-44歳)の方が、「日常的にある」「ある程度頻繁にある」という回答比率が高く(それぞれ10.0%、19.6%)、職場の同僚との交流頻度が高いことが分かる。男女別にみると、女性の方が「まったくない(もしくははない)」と回答している比率が高い。世帯年収別にみると、1,000万円以上の10.0%が「日常的にある」、23.0%が「ある程度頻繁にある」と回答しており、年収が高い者ほど交流頻度が高い傾向にある。人口規模による違いはみられなかった。

表3-4 職場の同僚との(職場以外で)交流頻度のクロス表(%)

—年齢階級、性、世帯年収、居住する自治体の人口規模別

	N	日常的に ある	ある程度 頻繁にある	ときどき ある	めったに ない	まったく ない	計	
年齢階級	25-44歳	1,213	10.0	19.6	35.0	17.0	18.5	100.0
	45-64歳	1,682	7.3	18.4	33.8	20.0	20.5	100.0
	65歳以上	1,062	7.2	11.3	22.6	23.4	35.5	100.0
性	男性	1,880	8.1	17.8	33.8	22.6	17.7	100.0
	女性	2,077	8.0	16.0	28.7	17.7	29.5	100.0
世帯年収	300万円未満	696	9.3	10.8	23.0	22.3	34.6	100.0
	300-500万円未満	967	5.6	16.0	31.4	22.1	24.8	100.0
	500-1,000万円未満	1,384	7.8	18.8	33.6	20.1	19.7	100.0
	1,000万円以上	591	10.0	23.0	38.2	13.5	15.2	100.0
人口規模	5万人未満	1,422	8.4	15.7	32.9	21.2	21.9	100.0
	5-10万人未満	939	7.1	17.3	31.5	20.7	23.4	100.0
	10万人以上	1,596	8.4	17.7	29.3	18.6	25.9	100.0

注)無回答は除外して集計。

2) 親しい別居親族数

(1) 親しい別居親族数の分布 (表3-5)

日頃から何かと頼りにし親しくしている別居の親族数(両親・子どもを含む)の平均値をみると、その総数は6.59人であった。距離別にみると、近距離親族数(30分未満)が2.50人、中遠距離親族数(30分~2時間未満)が2.37人、遠距離親族数(2時間以上)が1.72人であった。

表3-5 親しい親族数の単純集計(人)

近距離親族数	中距離親族数	遠距離親族数	親族総数
2.50	2.37	1.72	6.59

注1) N=4,587

注2) 近距離とは30分未満、中遠距離とは30分~2時間未満、遠距離とは2時間以上。

(2) 親しい別居親族数と回答者の属性との関連 (表3-6)

年齢階級別にみると、近距離親族数、中距離親族数、親族総数は、65歳以上で最も多い。遠距離親族数では、年齢による差は見られなかった。男女別にみると、中遠距離親族数、遠距離親族数、そして親族総数とも、男性の方が女性よりも多い。近距離親族数では、男女差はみられなかった。世帯年収別にみると、年収が高い者ほど、遠距離親族数および親族総数が多い。近距離親族数と中距離親族数では、世帯年収による差は見られなかった。人口規模別にみると、規模が小さい自治体ほど近距離親族数が多く、総数も多い傾向がみられた。

表3-6 親しい親族数のクロス表(平均値(人))

— 年齢階級、性、世帯年収、居住する自治体の人口規模別

		N	近距離親族数	中距離親族数	遠距離親族数	親族総数
年齢階級	25-44歳	1,244	2.20	2.16	1.61	5.97
	45-64歳	1,810	2.44	2.28	1.81	6.52
	65歳以上	1,533	2.81	2.64	1.71	7.16
性	男性	2,068	2.61	2.60	1.92	7.13
	女性	2,519	2.40	2.18	1.56	6.14
世帯年収	300万円未満	885	2.38	2.21	1.43	6.02
	300-500万円未満	1,119	2.38	2.34	1.72	6.44
	500-1,000万円未満	1,503	2.56	2.50	1.81	6.87
	1,000万円以上	646	2.60	2.59	2.17	7.37
人口規模	5万人未満	1,667	3.25	2.53	1.51	7.30
	5-10万人未満	1,109	2.27	2.15	1.80	6.23
	10万人以上	1,811	1.94	2.35	1.86	6.15

注) 無回答は除外して集計。

3) 親しい同僚数・仕事仲間数・隣人数

(1) 親しい同僚数・仕事仲間数・隣人数の分布 (表3-7)

日頃から何かと頼りにし親しくしている同僚数・仕事仲間数・隣人数の平均値はそれぞれ、2.34人、1.64人、2.47人であった。

表3-7 親しい同僚数・仕事仲間数・隣人数の単純集計(人)

同僚数	仕事仲間数	隣人数
2.34	1.64	2.47

N=4,584

(2) 親しい同僚・仕事仲間・隣人数と回答者の属性との関連 (表3-8)

日頃から何かと頼りにし親しくしている同僚数・仕事仲間数・隣人数の平均値を年齢階級別にみると、同僚数および仕事仲間数は若い者ほど多い。一方、隣人数は、年齢階級が高い者ほど多いことが分かる。男女別にみると、同僚数および仕事仲間数は、男性の方が女性より多い。隣人数では男女差はみられなかった。世帯年収別にみると、同僚数および仕事仲間数は、年収が高い者ほど多い。隣人数は、1,000万円以上の者が2.88人で最も多いが、次に多いのは300万円未満の者である。人口規模別にみると、同僚数と仕事仲間数ではその規模による差はみられなかったが、隣人数は5万人未満の自治体が2.98人で最も多かった。

表3-8 親しい同僚数・仕事仲間数・隣人数のクロス表(平均値(人))

—年齢階級、性、世帯年収、居住する自治体の人口規模別

		N	同僚数	仕事仲間数	隣人数
年齢階級	25-44歳	1,245	3.25	2.00	1.74
	45-64歳	1,810	2.57	1.84	2.43
	65歳以上	1,529	1.33	1.12	3.11
性	男性	2,072	3.03	2.35	2.44
	女性	2,512	1.78	1.06	2.49
世帯年収	300万円未満	889	1.54	1.33	2.62
	300-500万円未満	1,117	1.90	1.33	2.26
	500-1,000万円未満	1,501	2.69	1.93	2.45
	1,000万円以上	644	3.97	2.54	2.88
人口規模	5万人未満	1,671	2.42	1.52	2.98
	5-10万人未満	1,102	2.38	1.63	2.18
	10万人以上	1,811	2.25	1.76	2.16

注)無回答は除外して集計。

4) 親しい友人数

(1) 親しい友人数の分布 (表3-9)

親しい友人数の平均値をみると、その総数は4.45人であった。距離別にみると、近距離親族数(30分未満)が1.79人、中遠距離親族数(30分~2時間未満)が1.81人、遠距離親族数(2時間以上)が0.85人であった。

表3-9 親しい友人数の単純集計(人)

近距離友人数	中距離友人数	遠距離友人数	友人総数
1.79	1.81	0.85	4.45

注1) N=4,511

注2) 近距離とは30分未満、中遠距離とは30分~2時間未満、遠距離とは2時間以上。

(2) 親しい友人数と回答者の属性との関連 (表3-10)

年齢別にみると、若い者ほど、中距離友人数、遠距離友人数、友人総数が多い。近距離友人数では年齢差は見られなかった。男女別にみると、近距離友人数と友人総数は、女性の方が男性よりも多い。中距離友人数と遠距離友人数では、男女差は見られなかった。世帯年収別にみると、収入が高い者ほど、近距離友人数、中距離友人数、遠距離友人数、友人総数のいずれも多いことが分かる。人口規模別にみると、5万人未満では近距離友人数が多く、10万人以上では中距離および遠距離友人数が多かった。

表3-10 親しい友人数のクロス表(平均値(人))

—年齢階級、性、世帯年収、居住する自治体の人口規模別

		N	近距離友人数	中距離友人数	遠距離友人数	友人総数
年齢階級	25-44歳	1,236	1.92	2.46	1.31	5.68
	45-64歳	1,788	1.69	1.76	0.80	4.24
	65歳以上	1,487	1.82	1.32	0.53	3.67
性	男性	2,039	1.54	1.74	0.88	4.16
	女性	2,472	2.00	1.86	0.82	4.69
世帯年収	300万円未満	873	1.74	1.41	0.63	3.78
	300-500万円未満	1,096	1.70	1.69	0.80	4.19
	500-1,000万円未満	1,484	1.71	1.92	0.81	4.44
	1,000万以上	637	2.16	2.50	1.41	6.08
人口規模	5万人未満	1,636	2.04	1.51	0.64	4.18
	5-10万人未満	1,088	1.71	1.81	0.85	4.37
	10万人以上	1,787	0.62	2.08	1.05	4.75

注) 無回答は除外して集計。

5) 親しい友人の属性

(1) 属性の特徴 (表3-11)

親しい友人の属性の特徴について、性、年齢、学歴の分布をみてみた。性については、「すべて男性」、「男性の方が多い」が計22.7%、「すべて女性」、「女性の方が多い」が計37.7%で、親しい友人としては女性の方が多いという傾向がみられた。年齢層については、「自分と同じ年齢層がほとんど」が53.9%、「自分と異なる年齢層がほとんど」が3.2%で、親しい友人としては自分と同じ年齢層という人が多かった。学歴については、「自分と同じ学歴がほとんど」が47.2%、「自分と異なる学歴がほとんど」が5.0%で、この面でも自分と同じような特性をもつ人が多かった。

表3-11 親しい友人の構成の単純集計(%)

すべて男性	男性の方が多い	男性・女性半々	女性の方が多い	すべて女性	無回答	非該当
12.3	10.4	7.7	15.0	22.7	1.3	30.5
自分と同じ年齢層がほとんど	自分と異なる年齢層が半数	自分と異なる年齢層がほとんど	無回答	非該当		
53.9	11.1	3.2	1.3	30.5		
自分と同じ学歴がほとんど	自分と異なる学歴が半数	自分と異なる学歴がほとんど	無回答	非該当		
47.2	15.9	5.0	1.4	30.5		

N=4,676

(2) 友人の属性と回答者の属性との関連

親しい友人の性別構成を年齢階級別にみると、「男女半々」の比率が65歳以上で最も高い。男女別にみると、男性の方が女性よりも異性の友人を含んでいる比率が高い。世帯年収別にみると、「男女半々」の比率が300万円未満で最も高いことが分かる。人口規模による差はみられなかった(表3-12)。

表3-12 親しい友人の性別構成のクロス表(%)

一年齢階級、性、世帯年収、居住する自治体の人口規模別

		N	すべて男性	男性の方が多い	男性・女性半々	女性の方が多い	すべて女性	計
年齢階級	25-44歳	1,025	16.7	16.8	10.8	21.3	34.4	100.0
	45-64歳	1,239	20.8	14.2	9.1	19.9	36.0	100.0
	65歳以上	924	15.9	15.2	14.8	25.8	28.4	100.0
性	男性	1,272	44.8	36.1	16.0	2.4	0.6	100.0
	女性	1,916	0.3	1.5	8.2	35.0	55.0	100.0
世帯年収	300万円未満	537	14.5	14.0	17.1	27.7	26.6	100.0
	300-500万円未満	772	17.7	14.9	13.5	19.8	34.1	100.0
	500-1,000万円未満	1,093	21.3	16.3	8.9	18.6	34.9	100.0
	1,000万円以上	492	20.5	17.9	9.3	21.3	30.9	100.0
人口規模	5万人未満	1,106	19.3	15.8	11.3	21.9	31.6	100.0
	5-10万人未満	780	18.6	13.3	12.1	21.0	35.0	100.0
	10万人以上	1,302	16.7	16.1	10.9	22.7	33.6	100.0

注)無回答は除外して集計。

親しい友人の年齢構成を年齢階級別にみると、年齢が高い者ほど、自分と異なる年齢層の者が親しい友人に多いことが分かる。男女別にみると、男性の方が女性よりも「自分と異なる年齢層が半数」「自分と異なる年齢層がほとんど」という比率が高い。世帯年収についてみると、「自分と異なる年齢層が半数」「自分と異なる年齢層がほとんど」という比率は、300万未満で最も高い。人口規模による差はみられなかった（表3-13）。

表3-13 親しい友人の年齢構成のクロス表(%)
—年齢階級、性、世帯年収、居住する自治体の人口規模別

		N	自分と同じ 年齢層が ほとんど	自分と異なる 年齢層が 半数	自分と異なる 年齢層が ほとんど	計
年齢階級	25-44 歳	1,026	85.8	11.4	2.8	100.0
	45-64 歳	1,240	76.7	17.6	5.7	100.0
	65 歳以上	924	74.8	19.9	5.3	100.0
性	男性	1,273	76.0	18.7	5.3	100.0
	女性	1,917	81.1	14.7	4.2	100.0
世帯年収	300万円未満	537	73.4	20.3	6.3	100.0
	300-500万円未満	773	78.3	15.8	6.0	100.0
	500-1,000万円未満	1,095	82.2	14.4	3.4	100.0
	1,000万円以上	491	78.4	17.5	4.1	100.0
人口規模	5万人未満	1,106	78.5	17.4	4.2	100.0
	5-10万人未満	781	78.9	16.9	4.2	100.0
	10万人以上	1,303	79.7	15.0	5.4	100.0

注)無回答は除外して集計。

親しい友人の学歴構成を男女別にみると、男性の方が「自分と異なる学歴が半数」「自分と異なる学歴がほとんど」という比率が高い。年齢、世帯年収、人口規模による差はみられなかった（表3-14）。

表3-14 親しい友人の学歴構成のクロス表(%)
—年齢階級、性、世帯年収、居住する自治体の人口規模別

		N	自分と同じ 学歴が ほとんど	自分と異なる 学歴が 半数	自分と異なる 学歴が ほとんど	計
年齢階級	25-44 歳	1,024	69.5	22.9	7.6	100.0
	45-64 歳	1,236	70.1	22.4	7.4	100.0
	65 歳以上	924	67.7	25.1	7.1	100.0
性	男性	1,271	65.9	25.3	8.8	100.0
	女性	1,913	71.5	22.1	6.5	100.0
世帯年収	300万未満	536	66.8	25.2	8.0	100.0
	300-500万未満	771	66.9	24.5	8.6	100.0
	500-1,000万未満	1,092	71.0	22.4	6.6	100.0
	1,000万以上	491	72.5	21.8	5.7	100.0
人口規模	5万人未満	1,107	68.5	23.6	7.9	100.0
	5-10万人未満	777	69.1	23.9	6.9	100.0
	10万人以上	1,300	70.0	22.8	7.2	100.0

注)無回答は除外して集計。

4. 組織への参加

1) 組織別にみた参加割合 (表4-1)

組織への参加については、「町内会・自治会」という人が57.7%と最も多く、「同窓会」、「スポーツ関連」が続いていた。「ボランティア」「PTA」「宗教」「学習」あるいは「業界団体」への参加は10%程度にとどまっていた。「政治関係」や「市民・消費者運動」への参加は5%未満であった。

表4-1 組織への参加の単純集計(%)

	入っている	入っていない	無回答
町内会・自治会	57.7	41.6	0.7
同窓会	32.7	66.5	0.7
スポーツ関連	22.0	77.3	0.7
趣味	17.9	81.4	0.7
生協	16.9	82.4	0.7
婦人会・老人クラブ	12.1	87.2	0.7
ボランティア	9.9	89.4	0.7
PTA	9.8	89.5	0.7
宗教	7.4	91.8	0.7
学習活動	7.1	92.1	0.7
業界・同業者	6.9	92.4	0.7
政治関係	3.7	95.6	0.7
市民・消費者運動	2.2	97.1	0.7

N=4,676

以下では、組織の類型を地縁的、スポーツ・趣味・学習、生協・ボランティア、その他の組織に4区分し、組織の類型別に参加割合が年齢階級、性、収入階層、居住する自治体の人口規模によってどのように異なるかを分析した。

2) 組織類型別にみた参加割合と回答者の属性との関連

(1) 地縁的組織 (表4-2)

地縁的組織に参加している人とは、「町内会・自治会」「婦人会、老人クラブ、青年団」あるいは「PTA」のいずれかの組織に参加している人とした。年齢階級による違いをみると、参加している人の割合は、45-64歳や65歳以上という45歳以上の年齢層では60%以上であるのに対し、25-44歳の働き盛りにあたる年齢層では45.4%と低かった。世帯年収については、年収が高くなるに伴って参加割合が増加傾向にあった。居住する自治体の人口規模別にみると、参加割合が5万人以上の自治体では60%未満であるのに対し、人口5万人以下の自治体で70%以上と、人口の少ない自治体で地縁的組織への参加割合が多かった。

表4-2 地縁的組織への参加のクロス表 (%)

—年齢階級、性、世帯年収、居住する自治体の人口規模別

		N	参加している	参加していない	計
年齢階級	25-44歳	1,249	45.4	54.6	100.0
	45-64歳	1,802	67.8	32.2	100.0
	65歳以上	1,564	73.2	26.8	100.0
性	男性	2,084	63.2	36.8	100.0
	女性	2,531	63.8	36.2	100.0
世帯年収	300万円未満	899	60.3	39.7	100.0
	300-500万円未満	1,120	64.3	35.7	100.0
	500-1,000万円未満	1,504	66.0	34.0	100.0
	1,000万円以上	641	68.0	32.0	100.0
人口規模	5万人未満	1,680	72.1	27.9	100.0
	5万人-10万人未満	1,116	59.1	40.9	100.0
	10万人以上	1,819	58.4	41.6	100.0

注) 無回答は除外して集計。

(2) スポーツ・趣味・学習組織（表4-3）

スポーツ・趣味・学習組織への参加している人とは、「スポーツ関係のグループやクラブ」「趣味の会」あるいは「学習活動の会」のいずれかに参加している人とした。年齢階級による違いをみると、参加割合は、45-64歳や65歳以上の年齢層で高くなっており、中でも65歳以上では約半数の人が参加していた。一方、25-44歳という働き盛りにあたる年齢層で28.0%と参加割合が低かった。世帯年収については、参加割合が300万円未満の人で30.9%と、他の所得階級の40%程度と比較して特に低かった。

表4-3 スポーツ・趣味・学習組織への参加のクロス表（%）
—年齢階級、性、世帯年収、居住する自治体の人口規模別

		N	参加している	参加していない	計
年齢階級	25-44歳	1,251	28.0	72.0	100.0
	45-64歳	1,823	36.5	63.5	100.0
	65歳以上	1,584	44.6	55.4	100.0
性	男性	2,100	35.7	64.3	100.0
	女性	2,558	38.0	62.0	100.0
世帯年収	300万円未満	909	30.9	69.1	100.0
	300-500万円未満	1,129	38.0	62.0	100.0
	500-1,000万円未満	1,514	38.8	61.2	100.0
	1,000万円以上	646	44.3	55.7	100.0
人口規模	5万人未満	1,696	36.4	63.6	100.0
	5万人-10万人未満	1,124	39.0	61.0	100.0
	10万人以上	1,838	36.3	63.7	100.0

注) 無回答は除外して集計。

(3) 生協・ボランティア組織 (表4-4)

生協・ボランティア組織に参加している人とは、「消費生活協同組合(生協)」「市民運動・消費者のグループ」あるいは「ボランティアのグループ」のいずれかに参加している人とした。年齢階級による違いをみると、参加割合は、45-64歳の年齢層で28.8%と、25-44歳の年齢層の19.2%よりも約10ポイント高くなっている。性別についてみると、女性では29.7%と男性の19.0%と比較して高くなっている。世帯年収による違いは、300万円未満が19.6%、300-500万円未満が23.4%、500-1000万円未満が27.3%、1,000万円以上が33.3%となっており、世帯年収が高まるに伴って参加割合が高くなっていた。

表4-4 生協・ボランティア組織参加のクロス表 (%)

—年齢階級、性、世帯年収、居住する自治体の人口規模別

		N	参加している	参加していない	計
年齢階級	25-44歳	1,251	19.2	80.8	100.0
	45-64歳	1,819	28.8	71.2	100.0
	65歳以上	1,575	25.0	75.0	100.0
性	男性	2,097	19.0	81.0	100.0
	女性	2,548	29.7	70.3	100.0
世帯年収	300万円未満	907	19.6	80.4	100.0
	300-500万円未満	1,129	23.4	76.6	100.0
	500-1,000万円未満	1,507	27.3	72.7	100.0
	1,000万円以上	646	33.3	66.7	100.0
人口規模	5万人未満	1,695	24.4	75.6	100.0
	5万人-10万人未満	1,119	25.2	74.8	100.0
	10万人以上	1,831	25.2	74.8	100.0

注)無回答は除外して集計。

(4) その他の組織 (表4-5)

その他の組織に参加している人とは、「政治関係の団体や会」「業界団体・同業者団体」「宗教の団体や会」あるいは「同窓会」のいずれかに参加している人とした。年齢階級による違いについては、参加割合が65歳以上の年齢層で49.3%と、25-44歳の年齢層26.6%の約2倍であった。性別でみると、男性が46.3%と女性(37.2%)よりも10ポイント程度高かった。世帯年収による違いは、1,000万円以上では参加割合が52.4%であり、他の世帯年収のいずれもが40%程度であることと比較して、かなり高かった。

表4-5 その他の組織への参加のクロス表 (%)
一年齢階級、性、世帯年収、居住する自治体の人口規模別

		N	参加している	参加していない	計
年齢階級	25-44歳	1,249	26.6	73.4	100.0
	45-64歳	1,825	44.5	55.5	100.0
	65歳以上	1,568	49.3	50.7	100.0
性	男性	2,095	46.3	53.7	100.0
	女性	2,547	37.2	62.8	100.0
世帯年収	300万円未満	905	38.6	61.4	100.0
	300-500万円未満	1,124	41.8	58.2	100.0
	500-1,000万円未満	1,511	40.9	59.1	100.0
	1,000万円以上	645	52.4	47.6	100.0
人口規模	5万人未満	1,692	43.4	56.6	100.0
	5万人-10万人未満	1,118	38.4	61.6	100.0
	10万人以上	1,832	41.2	58.8	100.0

注)無回答は除外して集計。

3) 組織類型別にみた参加頻度の分布 (表4-6)

組織への参加している頻度については、組織の類型別にその頻度を質問している。そのため、ここでは組織の類型別に参加頻度を示すことにする。組織に参加していない人や組織の参加について無回答の人は除外している。月に1回以上参加している人の割合は、スポーツ・趣味・学習組織では89.3%、生協・ボランティア組織では69.7%で、半数以上であった。他方、地縁的組織では37.5%と、参加している人の割合は高いものの、スポーツ・趣味・学習組織や生協・ボランティア組織と比較して参加頻度は低かった。

表4-6 組織への参加頻度の単純集計 (%)

	N	週4日以上	週2~3日	週1日	月2~3日程度	月1日程程度	年に数回程度	ほとんど ／まったく しない	無回答	計
地縁的組織	2,994	1.3	4.1	5.4	10.5	16.2	45.8	14.7	1.3	100.0
スポーツ・趣味・学習組織	1,740	5.9	22.5	26.1	20.0	14.8	9.3	0.5	0.4	100.0
生協・ボランティア組織	1,188	3.0	6.4	35.9	12.0	12.4	13.2	14.4	0.7	100.0
その他の組織	1,952	1.4	2.9	4.0	4.8	8.1	47.3	29.8	0.7	100.0

注)組織に参加していない人は除外。

4) 組織類型別にみた参加頻度と回答者の属性との関連

(1) 地縁的組織 (表4-7)

参加頻度が年齢階級、性、収入階層、居住する自治体の人口規模によってどのように異なるかを分析した。年齢階級による違いが大きく、週に1日以上という人の割合は、25-44歳あるいは45-64歳の年齢層では5%前後であったが、65歳以上では20%を超えていた。性別、世帯年収別、居住する自治体の人口規模別にみた分布には大きな違いはなかった。

表4-7 地縁的組織への参加頻度のクロス表 (%)

—年齢階級、性、世帯年収、居住する自治体の人口規模別

		N	週に1日以上	月に1日から3日程度	年に数回程度・ほとんど/まったくしない	計
年齢階級	25-44歳	567	4.4	25.0	70.5	100.0
	45-64歳	1,221	5.4	25.1	69.5	100.0
	65歳以上	1,145	20.3	30.6	49.1	100.0
性	男性	1,318	11.5	30.7	57.9	100.0
	女性	1,615	10.7	24.5	64.8	100.0
世帯年収	300万円未満	542	12.9	28.2	58.9	100.0
	300-500万円未満	720	11.9	27.1	61.0	100.0
	500-1,000万円未満	993	8.6	26.7	64.8	100.0
	1,000万円以上	436	8.9	28.7	62.4	100.0
人口規模	5万人未満	1,211	10.2	31.9	58.0	100.0
	5万人-10万人未満	660	13.9	27.1	58.9	100.0
	10万人以上	1,062	10.3	22.0	67.7	100.0

注1) 無回答は除外して集計。

注2) カテゴリー区分は、週に1日より以上については「週に4日以上」「週に2~3日」そして「週に1日」への回答を合計したもの、月に1~3日については「月に2~3日」と「月に1回程度」への回答を合計したもの、である。

(2) スポーツ・趣味・学習組織（表4-8）

性による差が大きく、週に1日以上という人の割合は、女性では61.9%であるのに対し、男子では46.1%と低かった。年齢階級別、世帯年収別、居住する自治体の人口規模別にみた分布には大きな違いはなかった。

表4-8 スポーツ・趣味・学習組織への参加頻度のクロス表（%）
—年齢階級、性、世帯年収、居住する自治体の人口規模別

		N	週に1日以上	月に1~3日程度	年に数回程度・ほとんど/まったくしない	計
年齢階級	25-44歳	350	52.9	33.1	14.0	100.0
	45-64歳	666	53.0	35.6	11.4	100.0
	65歳以上	706	57.9	35.8	6.2	100.0
性	男性	749	46.1	38.5	15.5	100.0
	女性	973	61.9	32.7	5.4	100.0
世帯年収	300万円未満	281	56.6	35.2	8.2	100.0
	300-500万円未満	429	54.1	37.8	8.2	100.0
	500-1,000万円未満	587	56.4	32.2	11.4	100.0
	1,000万円以上	286	52.8	36.7	10.5	100.0
人口規模	5万人未満	617	50.2	37.4	12.3	100.0
	5万人-10万人未満	438	59.4	32.2	8.4	100.0
	10万人以上	667	56.5	35.1	8.4	100.0

注1)無回答は除外して集計。

注2)カテゴリー区分は、週に1日より以上については「週に4日以上」「週に2~3日」そして「週に1日」への回答を合計したもの、月に1~3日については「月に2~3日」と「月に1回程度」への回答を合計したもの、である。

(3) 生協・ボランティア組織 (表4-9)

スポーツ・趣味・学習組織への参加頻度と共通して、性別による差がみられ、週に1日以上という人の割合は、男性では37.8%であったが、女性では51.2%と女性の方が15ポイント程度高かった。年齢階級別、世帯年収別、居住する自治体の人口規模別にみた分布には大きな違いはなかった。

表4-9 生協・ボランティア組織への参加頻度のクロス表 (%)

一年齢階級、性、世帯年収、居住する自治体の人口規模別

		N	週に1日以上	月に1~3日程度	年に数回程度・ほとんど/まったくしない	計
年齢階級	25-44歳	240	50.0	14.2	35.8	100.0
	45-64歳	524	48.5	23.1	28.4	100.0
	65歳以上	393	42.0	34.4	23.7	100.0
性	男性	399	37.8	32.6	29.6	100.0
	女性	758	51.2	21.1	27.7	100.0
世帯年収	300万円未満	178	40.4	33.1	26.4	100.0
	300-500万円未満	264	46.6	27.7	25.8	100.0
	500-1,000万円未満	412	49.3	19.9	30.8	100.0
	1,000万円以上	215	46.5	26.0	27.4	100.0
人口規模	5万人未満	414	43.5	28.5	28.0	100.0
	5万人-10万人未満	282	50.7	24.1	25.2	100.0
	10万人以上	461	46.9	22.6	30.6	100.0

注1)無回答は除外して集計。

注2)カテゴリー区分は、週に1日より以上については「週に4日以上」「週に2~3日」そして「週に1日」への回答を合計したもの、月に1~3日については「月に2~3日」と「月に1回程度」への回答を合計したもの、である。

(4) その他の組織 (表 4-10)

世帯年収による違いが大きく、週に1回以上という人の割合は、300万円未満では14.0%であったのに対し、1,000万円以上では5.0%と3分の1の割合であった。年齢階級別、性別、居住する自治体の人口規模別にみた分布には大きな違いはなかった。

表4-10 政治・業界・宗教・同窓会などの集会的活動組織への参加頻度のクロス表 (%)
—年齢階級、性、世帯年収、居住する自治体の人口規模別

		N	週に1日以上	月に1～3日 程度	年に数回程 度・ほとんど/ まったくしない	計
年齢階級	25-44歳	332	7.8	8.1	84.0	100.0
	45-64歳	813	8.2	14.5	77.2	100.0
	65歳以上	773	8.9	13.7	77.4	100.0
性	男性	970	6.5	16.3	77.2	100.0
	女性	948	10.4	9.8	79.7	100.0
世帯年収	300万円未満	349	14.0	14.0	71.9	100.0
	300-500万円未満	470	7.0	13.6	79.4	100.0
	500-1,000万円未満	618	7.8	11.8	80.4	100.0
	1,000万円以上	338	5.0	14.8	80.2	100.0
人口規模	5万人未満	734	7.5	13.5	79.0	100.0
	5万人-10万人未満	429	9.1	13.3	77.6	100.0
	10万人以上	755	9.0	12.6	78.4	100.0

注1) 無回答は除外して集計。

注2) カテゴリー区分は、週に1日より以上については「週に4日以上」「週に2～3日」そして「週に1日」への回答を合計したもの、月に1～3日については「月に2～3日」と「月に1回程度」への回答を合計したもの、である。

5) 最も重要だと思う参加組織

(1) 組織別の割合 (表4-11)

参加組織の中で最も重要と思うものについて質問したところ、「町内会・自治会」が22.8%と1位、「スポーツ関係組織が」11.9%と2位であった。さらに「趣味の会」、「同窓会」がそれぞれ5%以上で続いていた。

表4-11 重要だと思う参加組織の単純集計(%)

町内会・自治会	スポーツ関係	趣味の会	同窓会	宗教の団体や会	PTA	婦人・老人・青年団	ボランティア	業界団体・同業者団体	消費生活協同組合	学習活動の会
22.8	11.9	9.2	7.6	4.6	3.9	3.4	2.7	2.7	2.2	2.2
政治関係の団体や会	市民運動・消費者運動	無回答	非該当							
0.5	0.1	7.4	18.8							

注1) N=4,676

注2) 非該当とは、参加している組織がない、あるいは参加している組織に関する質問に無回答の人が該当する。

(2) 最も重要だと思う参加組織と回答者の属性との関連 (表4-12)

参加組織の中で最も重要なものを類型別にまとめ、参加組織の中で最も重要な組織の類型が年齢階級、性、世帯年収、居住する自治体の人口規模別にみて異なるか分析した。スポーツ・趣味・学習組織を最も重視するという人の割合は、世帯年収による差が大きく、300万円未満では26.0%であったが、1,000万円以上では36.0%と10ポイント以上高かった。地縁的組織を最も重視するという人の割合は、居住する自治体の人口規模による差が大きく、人口が5万人以下の自治体では49.6%と全体の約半分を占めたが、人口が10万人以上の自治体では35.0%と3分の1を占めているにすぎなかった。

表4-12 最も重要だと思う参加組織のクロス表 (%)

— 年齢階級、性、世帯年収、居住する自治体の人口規模別

		N	地縁組織	スポーツ・趣味・学習組織	ボランティア・生協等の組織	その他	計
年齢階級	25-44歳	320	40.7	32.4	7.6	19.2	100.0
	44-64歳	578	40.8	30.7	7.1	21.3	100.0
	65歳以上	511	40.9	32.1	6.0	21.0	100.0
性	男性	650	41.7	28.6	4.7	25.0	100.0
	女性	759	40.1	34.1	8.6	17.2	100.0
世帯年収	300万円未満	265	42.3	26.0	7.2	24.4	100.0
	300-500万円未満	345	40.9	34.4	6.3	18.5	100.0
	500-1,000万円未満	474	41.1	31.7	7.5	19.7	100.0
	1,000万円以上	192	36.0	36.0	5.4	22.7	100.0
人口規模	5万人未満	650	49.6	26.3	5.2	18.9	100.0
	5万人-10万人未満	296	36.3	37.0	7.1	19.6	100.0
	10万人以上	463	35.0	33.5	8.2	23.3	100.0

注) 無回答は除外して集計。

6) 最も重要だと思う参加組織の構成員の属性

(1) 性比

重要だと思う参加組織の構成員の性比については、「女性が多い」「男性・女性半々」「男性が多い」にそれぞれ属している人がそれぞれ20%程度であった。「すべて男性」「すべて女性」というように単一の性で構成されているという組織に属している人はそれぞれ10%未満であった(表4-13)。

表4-13 重要だと思う参加組織の構成員の性別比の単純集計 (%)

すべて女性	女性が多い	男性・女性半々	男性が多い	すべて男性	無回答	非該当
6.2	22.0	21.2	18.8	3.6	1.9	26.2

注1)N=4,676

重要だと思う参加組織の構成員の性比と、回答者の年齢階級、性、世帯年収、居住する自治体の人口規模との関連を分析した(表4-14)。「すべて男性・男性の方が多い」という割合は、男性が56.2%、女性が10.2%、他方、「すべて女性・女性の方が多い」という割合は女性が60.4%、男性14.1%であり、女性の場合には女性が多い組織を重視し、男性の場合には男性が多い組織を重視する傾向がみられた。年齢階級、世帯年収、居住する自治体の人口規模によっては、顕著な差はみられなかった。

表4-14 重要だと思う参加組織における性比のクロス表 (%)

—年齢階級、性、世帯年収、居住する自治体の人口規模別

		N	すべて男性・男性の方が多い	男性・女性半々	すべて女性・女性の方が多い	計
年齢階級	25-44歳	772	32.0	28.2	39.8	100.0
	44-64歳	1,392	32.5	29.3	38.1	100.0
	65歳以上	1,197	28.9	30.6	40.5	100.0
性	男性	1,528	56.2	29.7	14.1	100.0
	女性	1,833	10.2	29.4	60.4	100.0
世帯年収	300万円未満	597	24.8	35.0	40.2	100.0
	300-500万円未満	825	30.4	30.3	39.3	100.0
	500-1,000万円未満	1,133	35.4	26.5	38.1	100.0
	1,000万円以上	528	35.8	26.9	37.3	100.0
人口規模	5万人未満	1,280	35.5	31.4	33.0	100.0
	5万人-10万人未満	801	28.2	27.6	44.2	100.0
	10万人以上	1,280	28.5	28.8	42.7	100.0

注)無回答は除外して集計。

(2) 年齢構成

重要だと思う組織の構成員の年齢構成については、同じ年齢層がほとんど、もしくは異なる年齢層が半数という人がそれぞれ10%であった。異なる年齢層がほとんどという人は12.3%であった(表4-15)。

表4-15 重要だと思う参加組織の構成員の年齢構成の単純集計 (%)

同じ年齢層がほとんど	異なる年齢層が半数	異なる年齢層がほとんど	無回答	非該当
31.0	28.2	12.3	2.3	26.2

N=4,676

重要だと思う組織の構成員の年齢構成と、回答者の年齢階級、性、世帯年収、居住する自治体の人口規模との関連を分析した(表4-16)。同じ年齢層がほとんどという人の割合は、年齢階級別に差がみられ、25-44歳、45-64歳の年齢階級でそれぞれ40%未満であるとの比較し、65歳以上の年齢層で54.1%とかなり高かった。性、世帯年収、居住する自治体の人口規模による差は大きくなかった。

表4-16 重要だと思う参加組織における構成員の年齢構成のクロス表 (%)

—年齢階級、性、世帯年収、居住する自治体の人口規模別

		N	同じ年齢層がほとんど	異なる年齢層が半数	異なる年齢層がほとんど	計
年齢階級	25-44歳	769	38.2	33.4	28.3	100.0
	44-64歳	1,383	37.0	46.9	16.1	100.0
	65歳以上	1,193	54.1	34.6	11.3	100.0
性	男性	1,528	40.6	39.8	19.6	100.0
	女性	1,817	45.7	39.1	15.2	100.0
世帯年収	300万円未満	595	43.5	40.5	16.0	100.0
	300-500万円未満	824	45.1	37.9	17.0	100.0
	500-1,000万円未満	1,126	42.0	39.8	18.2	100.0
	1,000万円以上	527	39.8	44.2	15.9	100.0
人口規模	5万人未満	1,276	42.5	39.6	17.9	100.0
	5万人-10万人未満	796	45.7	37.6	16.7	100.0
	10万人以上	1,273	42.8	40.4	16.8	100.0

注)無回答は除外して集計。

(3) 学歴

重要だと思う参加組織の構成員の学歴分布については、「同じような人がほとんど」が 33.4%、「自分と異なる人が半数」が 26.0%であった（表 4-17）。

表 4-17 重要だと思う参加組織における構成員の学歴の単純集計（%）

同じような人がほとんど	自分と異なる人が半数	異なる人がほとんど	無回答	非該当
33.4	26.0	11.3	3.2	26.2

N=4,676

重要だと思う組織の構成員の学歴と、年齢階級、性、世帯年収、居住する自治体の人口規模との関連を分析した（表 4-18）。いずれの属性についても構成員の学歴分布の違いと関連は弱いですが、その中で関連が比較的強かったのは、年齢階級と世帯年収であった。同じような人がほとんどという回答の割合は、年齢階級が 25-44 歳の人では 42.7%、65 歳以上の人では 51.3%と約 10 ポイントの差がみられた。この割合は、世帯年収が 300 万円未満の人では 42.3%であったが、1,000 万円以上の人では 53.1%と、約 10 ポイントの差がみられた。

表 4-18 重要だと思う参加組織における構成員の学歴構成のクロス表（%）
一年齢階級、性、世帯年収、居住する自治体の人口規模別

		N	同じような人がほとんど	自分と異なる人が半数	異なる人がほとんど	計
年齢階級	25-44歳	761	42.7	36.5	20.8	100.0
	44-64歳	1,365	46.2	39.3	14.5	100.0
	65歳以上	1,177	51.3	34.1	14.6	100.0
性	男性	1,516	45.2	37.5	17.3	100.0
	女性	1,787	49.0	36.1	14.9	100.0
世帯年収	300万円未満	589	42.3	38.5	19.2	100.0
	300-500万円未満	814	46.2	38.5	15.4	100.0
	500-1,000万円未満	1,115	46.5	37.8	15.8	100.0
	1,000万円以上	520	53.1	34.0	12.9	100.0
人口規模	5万人未満	1,265	49.0	35.3	15.7	100.0
	5万人-10万人未満	780	44.7	39.2	16.0	100.0
	10万人以上	1,258	47.0	36.8	16.2	100.0

注) 無回答は除外して集計。

5. 社会的サポート

1) 受領サポート

(1) 提供源別の分布 (表5-1)

受領サポートは、「心配事や困りごとがあるとき、次の人たちはどのくらい相談にのってくれますか」「日頃の生活でちょっとした手助けが必要なとき、次の人たちはどのくらい手助けをしてくれますか」「あなたにいたりや思いやりを、次の人たちはどのくらい示してくれますか」という3項目を用いて測定した。回答は、配偶者、同居家族、別居家族・親族、近所の人、友人のそれぞれについて、「かなり(4点)」「いづらか(3点)」「少し(2点)」「全くない(1点)」「該当者がいない(1点)」という選択肢を用いて、3項目に対する回答を加算した(最低点は3点、最高点は12点になる)。受領サポートの得点をみると、配偶者からのサポート得点が最も高く、近所の人からのサポート得点が最も低かった。

表5-1 受領サポートの単純集計(点)

配偶者からの 受領サポート	同居家族 からの 受領サポート	別居家族・ 親族からの 受領サポート	近所の人 からの 受領サポート	友人からの 受領サポート
9.01	7.07	8.03	5.22	7.33

N=4,602

(2) 受領サポートと回答者の属性との関連 (表5-2)

年齢階級別にみると、配偶者および同居家族からの受領サポート得点は、45-64歳が最も高い。男女別にみると、配偶者からの受領サポート得点は、男性の方が高い(つまりより多くの支援を受けている)。しかし同居家族、別居家族・親族、近所の人、友人からの受領サポート得点は、女性の方が高い。一方、別居家族・親族、友人からの受領サポート得点は25-44歳が最も高く、近所の人からの受領サポート得点は65歳以上が最も高い。世帯年収別にみると、年収が高い者ほど、いずれのサポート源からの受領得点が高いことが分かる。人口規模別にみると、近所の人からの受領サポートは、人口規模が小さいほど得点が高かった。

表5-2 受領サポートのクロス表(平均値(点))

一年齢階級、性、世帯年収、居住する自治体の人口規模別

		N	配偶者からの 受領サポート	同居家族 からの 受領サポート	別居家族・ 親族からの 受領サポート	近所の人 からの 受領サポート	友人からの 受領サポート
年齢階級	25-44歳	1,247	8.63	7.11	8.42	4.71	8.37
	45-64歳	1,814	9.55	7.58	8.03	5.36	7.54
	65歳以上	1,541	8.71	6.45	7.72	5.47	6.24
性	男性	2,076	9.30	6.81	7.42	4.93	6.59
	女性	2,526	8.79	7.29	8.54	5.46	7.93
世帯年収	300万円未満	892	7.58	5.79	7.66	5.19	6.59
	300-500万円未満	1,120	9.21	6.46	8.15	5.17	7.24
	500-1,000万円未満	1,503	9.62	7.62	8.21	5.30	7.76
	1,000万円以上	646	10.06	8.43	8.24	5.34	7.87
人口規模	5万人未満	1,670	9.03	7.59	7.85	5.54	7.18
	5-10万人未満	1,114	9.21	6.81	8.22	5.16	7.52
	10万人以上	1,818	8.89	6.76	8.08	4.96	7.35

注)無回答は除外して集計。

2) 提供サポート

(1) 続柄別の分布 (表5-3)

提供サポートは、「次の人たちに心配事や困りごとがあるとき、あなたはどのくらい相談にのりますか」「次の人たちが日頃の生活でちょっとした手助けを必要としているとき、あなたはどのくらい手助けをしますか」「次の人たちにいたりや思いやりを、あなたはどのくらい示していますか」という3項目を用いて測定した。回答は、配偶者、同居家族、別居家族・親族、近所の人、友人のそれぞれについて、「かなり(4点)」「いくらか(3点)」「少し(2点)」「全くない(1点)」「該当者がいない(1点)」という選択肢を用いて、3項目に対する回答を加算した(最低点は3点、最高点は12点になる)。提供サポートの得点をみると、配偶者への提供サポート得点が最も高く、近所の人への提供サポート得点が最も低かった。

表5-3 提供サポートの単純集計(点)

配偶者への 提供サポート	同居家族 への 提供サポート	別居家族・ 親族への 提供サポート	近所の人 への 提供サポート	友人への 提供サポート
9.38	7.96	8.95	6.13	8.01

N=4,606

(2) 提供サポートと回答者の属性との関連 (表5-4)

年齢階級別にみると、配偶者、同居家族、別居親族・家族、近所の人への提供サポート得点は、45-64歳で最も高い。友人への提供サポート得点のみ、25-44歳で最も高くなっている。男女別にみると、配偶者への提供サポート得点は男性の方が高い。しかし、同居家族、別居家族・親族、近所の人、友人への提供サポート得点は、女性の方が高い。世帯年収別にみると、年収が高い者ほど、いずれの対象に対してもサポートをより多く提供していることが分かる。人口規模別にみると、近所の人への提供サポートは、人口規模が小さいほど得点が高かった。

表5-4 提供サポートのクロス表(平均値(点))

一年齢階級、性、世帯年収、居住する自治体の人口規模別

		N	配偶者への 提供サポー ト	同居家族 への 提供サポート	別居家族・ 親族への 提供サポート	近所の人 への 提供サポート	友人への 提供サポート
年齢階級	25-44歳	1,248	8.89	8.08	8.93	5.44	8.99
	45-64歳	1,812	10.03	8.81	9.36	6.47	8.33
	65歳以上	1,546	9.00	6.86	8.50	6.28	6.85
性	男性	2,085	9.50	7.74	8.43	5.88	7.41
	女性	2,521	9.26	8.13	9.39	6.33	8.52
世帯年収	300万円未満	895	7.93	6.37	8.45	5.99	7.20
	300-500万円未満	1,125	9.58	7.22	9.02	6.09	7.94
	500-1,000万円未満	1,501	10.03	8.82	9.29	6.28	8.50
	1,000万円以上	644	10.34	9.56	9.38	6.42	8.61
人口規模	5万人未満	1,668	9.45	8.47	8.82	6.53	7.89
	5-10万人未満	1,117	9.51	7.65	9.10	6.08	8.19
	10万人以上	1,821	9.23	7.67	8.99	5.78	8.02

注)無回答は除外して集計。

3) 否定的相互作用

(1) 続柄別の分布 (表 5-5)

否定的相互作用は、「次の人たちが、あなたに多くを要求しすぎていると感じることがどのくらいありますか」「次の人たちが、あなたをがっかりさせることはどのくらいありますか」「次の人たちが、あなたをイライラさせることがどのくらいありますか」という3項目を用いて測定した。回答は、配偶者、同居家族、別居家族・親族、近所の人、友人のそれぞれについて、「しばしば(4点)」「時々(3点)」「まれに(2点)」「全くない(1点)」「該当者がいない(1点)」という選択肢を用いて、3項目に対する回答を加算した(最低点は3点、最高点は12点になる)。否定的相互作用の得点は、配偶者との相互作用で最も高かった。

表 5-5 否定的相互作用の単純集計 (点)

配偶者との相互作用	同居家族との相互作用	別居家族・親族との相互作用	近所の人との相互作用	友人との相互作用
6.39	5.59	5.35	4.11	4.50

N=4,563

(2) 否定的相互作用と回答者の属性との関連 (表 5-6)

年齢階級別にみると、配偶者、同居家族、別居家族・親族、近所の人との否定的相互作用得点は、45-64歳で最も高い。友人との相互作用の得点のみ、25-44歳で最も高くなっている。男女別にみると、女性の方が配偶者、同居家族、別居家族・親族との否定的相互作用得点の平均値が高い。近所の人と友人との相互作用の得点では、男女差はみられなかった。世帯年収別にみると、配偶者、同居家族、別居家族・親族、友人との否定的相互作用得点は、300万円未満で最も低い。近所の人との相互作用の得点では、世帯年収による差はみられなかった。人口規模別にみると、人口規模が小さいほど否定的相互作用得点が高い傾向がみられるが、別居家族・親族と友人との相互作用の得点では有意な差はみられなかった。

表5-6 否定的相互作用のクロス表(平均値(点))

一年齢階級、性、世帯年収、居住する自治体の人口規模別

		N	配偶者との相互作用	同居家族との相互作用	別居家族・親族との相互作用	近所の人との相互作用	友人との相互作用
年齢階級	25-44歳	1,242	6.17	5.88	5.50	3.88	4.87
	45-64歳	1,802	6.84	6.09	5.59	4.26	4.59
	65歳以上	1,519	6.05	4.77	4.94	4.12	4.09
性	男性	2,061	6.01	5.28	5.03	4.08	4.47
	女性	2,502	6.71	5.85	5.62	4.13	4.53
世帯年収	300万円未満	882	5.73	4.85	5.14	4.17	4.38
	300-500万円未満	1,107	6.52	5.23	5.40	4.06	4.47
	500-1,000万円未満	1,496	6.66	6.03	5.47	4.12	4.56
	1,000万円以上	645	6.69	6.20	5.45	4.11	4.58
人口規模	5万人未満	1,657	6.48	5.91	5.28	4.29	4.51
	5-10万人未満	1,107	6.39	5.37	5.40	4.03	4.46
	10万人以上	1,799	6.32	5.44	5.39	3.98	4.51

注)無回答は除外して集計。

6. 連結型の社会関係資本

1) 種類別にみた連結型の社会関係資本の分布

連結型の社会関係資本とよばれるつながりについて、個人的な話をする「知り合い」が、1) 町内会・自治会の役員、2) ボランティア団体・市民運動団体の役員、3) 同業組合の役員、4) 労働組合の役員、5) 役所の部課長以上の役職者、6) 都道府県庁の部課長以上の役職者、7) 市区町村の首長、8) 地方議会議員、9) 国会議員、10) 政治家の後援会の世話役、11) 新聞テレビ等の記者・ディレクター、12) 医師、13) 中小企業経営者、14) 保険の勧誘員、15) 銀行員、16) 工場作業員、17) コンピュータ・プログラマー、それぞれにいるかを尋ねた。

その単純集計をみると、「市区町村の首長」の知り合いがいる人が 3.9%、「地方議会議員」が 10.5%、「医師」が 16.4%であった。

表6-1 連結型の社会関係資本の単純集計(%)

	知り合いがいる比率
町内会・自治会の役員	31.4
ボランティア団体・市民運動団体の役員	10.8
同業組合の役員	4.8
労働組合の役員	2.9
役所の部課長以上の役職者	8.5
都道府県庁の部課長以上の役職者	1.6
市区町村の首長	3.9
地方議会議員	10.5
国会議員	1.5
政治家の後援会の世話役	2.8
新聞テレビ等の記者・ディレクター	2.6
医師	16.4
中小企業経営者	11.6
保険の勧誘員	8.9
銀行員	8.7
工場作業員	6.7
コンピュータ・プログラマー	7.3

N=4,676

2) 連結型の社会関係資本数と回答者の属性との関連 (表6-2)

連結型の社会関係資本数の平均値 (つながりの数: 最小値 0、最大値 17) を年齢階級別にみると 45-64 歳が最も多く、続いて 65 歳以上、25-44 歳の順になっている。男女別にみると、男性の方が女性よりも多い。世帯年収別にみると、年収が高い者ほど連結型の社会関係資本数が多い。人口規模別にみると、5 万人未満で連結型の社会関係資本数が最も多かった。

表6-2 連結型の社会関係資本数のクロス表(平均値(数))
—年齢階級、性、世帯年収、居住する自治体の人口規模別

		N	資本数
年齢階級	25-44 歳	1,253	1.19
	45-64 歳	1,831	1.55
	65 歳以上	1,592	1.42
性	男性	2,108	1.76
	女性	2,568	1.12
世帯年収	300 万円未満	915	1.15
	300-500 万円未満	1,134	1.27
	500-1,000 万円未満	1,516	1.56
	1,000 万円以上	650	1.98
人口規模	5 万人未満	1,703	1.62
	5-10 万人未満	1,129	1.26
	10 万人以上	1,844	1.30

注) 無回答は除外して集計。

7. 集合的効力感

1) 集合的効力感に関する項目の分布

集合的効力感とは、地域を良くしていこうという意識を住民の多くが持っている状態のことで、集合的効力感が強い地域では、犯罪の発生率が低いことが知られている。集合的効力感は、近隣住民の一体感を示す「社会的凝集性」（この地域の人々は信頼できる、等）と、地域の問題に住民が対処しようとする意識を示す「私的社会統制」（この地域の人々は学校をさぼり路上でたむろしている子供を見たら注意する、等）の2要素に分類できる。

社会的凝集性にと私的社会統制に関する項目の分布をそれぞれ、表7-1と表7-2に示した。

表7-1 集合的効力感—社会的凝集性の単純集計（%）

この地域の人々は	そう思う	どちらかという とそう思う	どちらとも いえない	どちらかという とそう思わない	そう思わ ない	無回答
信頼できる	12.9	37.1	39.1	3.8	3.3	3.8
結束が強い	9.7	25.9	44.7	8.9	5.8	5.0
喜んで近所の人を手助けする	9.1	29.3	44.1	8.2	5.1	4.2
お互いあまりうまくいっていない	1.5	5.3	42.3	26.4	19.4	5.1
同じ価値観をあまり共有していない	5.2	11.1	51.6	16.0	10.9	5.2

N = 4,676

表7-2 集合的効力感—私的社会統制の単純集計（%）

この地域の人々は	そう思う	どちらかという とそう思う	どちらとも いえない	どちらかという とそう思わない	そう思わ ない	無回答
学校をさぼり路上でたむろしている子供を見たら注意する	9.6	24.0	40.1	13.3	8.6	4.3
建物に落書きをしている子供を見たら注意する	15.6	35.0	31.8	7.9	5.2	4.5
大人に失礼な態度をとる子供を見たら注意する	8.6	26.3	43.7	10.4	6.2	4.9
自分の家の前で突然けんかが始まったら止めにはいる	11.7	28.2	41.1	8.6	5.9	4.7
最寄りの集会所が閉鎖されそうになったら廃止されないよう行動する	19.6	29.0	35.2	6.7	4.8	4.7

N = 4,676

2) 集合的効力感と回答者の属性との関連 (表7-3)

社会的凝集性の項目と私的社会統制の項目をそれぞれ得点化すると、どちらの指標も、年齢が高い人や年収が多い人、人口が少ない地域で得点が高い、すなわち集合的効力感が高い傾向がうかがえた。

表7-3 集合的効力感(社会的凝集性・私的社会統制)のクロス表(平均値)
一年齢階級、性、世帯年収、居住する自治体の人口規模別

		社会的凝集性	私的社会統制
全体		11.9	11.7
年齢階級	25-44 歳	11.3	10.6
	45-64 歳	11.9	11.7
	65 歳以上	12.3	12.7
性	男性	11.8	11.7
	女性	12.0	11.7
世帯年収	300 万円未満	11.6	11.6
	300-500 万円未満	11.8	11.8
	500-1,000 万円未満	12.0	11.6
	1,000 万円以上	12.2	12.0
人口規模	5 万人未満	12.4	12.6
	~10 万人未満	11.9	11.3
	10 万人以上	11.4	11.1

注) 無回答は除外して集計

8. 地域の環境問題・犯罪認知

1) 種類別にみた地域の環境問題に対する認知の分布 (表8-1)

居住地域(同じ町内会くらいの範囲)の環境問題については、「空き缶やタバコのポイ捨て」が最も多く、「よく見かける」20.5%、「たまに見かける」44.7%という状況であった。次いで多かったのは「違法駐車をしている自転車」で、「よく見かける」16.4%、「たまに見かける」36.8%となっていた。

表8-1 地域の環境問題の種類別認知の単純集計 (%)

	まったく見かけない	あまり見かけない	たまに見かける	よく見かける	無回答
違法駐車をしている自転車	12.2	31.4	36.8	16.4	3.2
スプレーによる落書き	44.2	35.3	14.5	1.9	4.2
空き缶やタバコのポイ捨て	7.0	24.8	44.7	20.5	3.0

N = 4,676

2) 種類別にみた地域の環境問題に対する認知と回答者の属性との関連 (表8-2)

属性別にみると、問題の種類によって傾向が異なり、「違法駐輪」については人口10万人以上の地域で顕著に増加することがわかった。逆に、「空き缶やタバコのポイ捨て」は、人口5万人未満の地域で多い傾向がみられた。

表8-2 地域の環境問題の種類別認知のクロス表 (%)

一年齢階級、性、世帯年収、居住する自治体の人口規模別

		違法駐車をしてい る自転車	スプレーによる 落書き	空き缶やタバコの ポイ捨て
年齢階級	25-44 歳	57.7	15.5	64.1
	45-64 歳	54.5	15.9	68.0
	65 歳以上	53.3	19.9	68.9
性	男性	56.0	17.2	68.0
	女性	54.2	17.0	66.6
世帯年収	300 万円未満	56.4	21.0	68.9
	300-500 万円未満	54.8	17.9	70.1
	500-1,000 万円未満	56.8	13.9	65.9
	1,000 万円以上	52.6	16.2	63.4
人口規模	5 万人未満	46.3	17.4	69.3
	~10 万人未満	60.1	15.7	65.2
	10 万人以上	59.8	17.6	66.7

注1)各項目とも、「よく見かける」「たまに見かける」と回答した人の合計割合を示している

注2)無回答は除外して集計

3) 地域の犯罪に対する認知の分布

居住地域で何らかの事件や犯罪を見たり聞いたりしたことがある人は、回答者全体の72.5%を占めた(表8-3)。最も多い事件・犯罪は「泥棒・空き巣」36.6%で、次いで「自転車盗」31.4%、「車上ねらい」28.9%となっていた(表8-4)。

表8-3 地域の犯罪に対する認知の単純集計 (%)

	ある	ない	無回答
居住地域で事件・犯罪を見たり聞いたりしたことがある	72.5	23.7	3.8

N = 4,676

表8-4 地域の犯罪に対する認知の単純集計 (%)

	見たり聞いたりした ことがある人の割合
泥棒・空き巣	36.6
自転車盗	31.4
車上ねらい	28.9
自動車・バイク盗	21.9
詐欺・悪質商法	20.4
不審者からの声掛け	17.4
ひったくり	16.1
痴漢	14.6
建物・自動車の落書き・破壊	8.9
放火	5.7
恐喝	1.9
その他	1.8

N = 4,676

4) 地域の犯罪に対する認知と回答者の属性との関連 (表8-5)

属性別にみると、世帯年収が高い人ほど犯罪を見たり聞いたりしたことがある人の割合が高く、世帯年収が「300万円未満」の人の犯罪認知割合は68.9%であるのに対し、「1000万円以上」の人では79.8%と、10ポイント以上高くなっていた。その他の傾向としては、高齢者や男性では、犯罪認知の割合が若干低くなっていた。

表8-5 地域の犯罪に対する認知のクロス表 (%)
 一年齢階級、性、世帯年収、居住する自治体の人口規模別

		何らかの事件・犯罪を見たり 聞いたりしたことがある人の割合
年齢階級	25-44 歳	76.0
	45-64 歳	78.3
	65 歳以上	71.5
性	男性	72.2
	女性	78.1
世帯年収	300 万未満	68.9
	300-500 万未満	74.9
	500-1,000 万未満	78.6
	1,000 万以上	79.8
人口規模	5 万人未満	75.6
	~10 万人未満	76.3
	10 万人以上	74.6

注) 無回答は除外して集計

9. 地域への愛着、地域への満足度

1) 地域への愛着

現在住んでいる地域に「愛着を感じている」と答えた人は、回答者全体では68.3%であった（「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」の割合を合計）。「これからもずっと住み続けたい」と答えた人は、66.0%であった（同上）。7割弱の人が、現在住んでいる地域に多少とも愛着を感じていることがうかがえる（表9-1）。

「愛着を感じている」と「ずっと住み続けたい」の2項目を合算し、得点が高いほど地域への愛着が強いことを表すように得点化した。その得点の平均値を属性別にみると、若い人では地域への愛着が低く、高齢になるほど地域への愛着が強くなることがうかがえた。その他の属性については、顕著な違いは見当たらなかった（表9-2）。

表9-1 地域への愛着の単純集計（%）

この地域に	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらとも いえない	どちらか といえば そう思わ ない	そう思わ ない	無回答
愛着を感じている	31.6	36.7	20.5	4.5	3.6	3.1
これからもずっと 住み続けたい	36.0	30.0	21.1	5.0	5.2	2.7

N = 4,676

表9-2 地域への愛着のクロス表（平均値）

一年齢階級、性、世帯年収、居住する自治体の人口規模別

全体		5.8
年齢階級	25-44 歳	5.2
	45-64 歳	5.7
	65 歳以上	6.4
性	男性	5.8
	女性	5.8
世帯年収	300 万円未満	5.8
	300-500 万円未満	5.8
	500-1,000 万円未満	5.7
	1,000 万円以上	6.0
人口規模	5 万人未満	5.9
	~10 万人未満	5.8
	10 万人以上	5.6

注)無回答は除外して集計

2) 地域への満足度

現在住んでいる地域への満足度をたずねたところ、「満足している」24.7%、「どちらかといえば満足している」47.3%を合わせると、7割の人が居住地に満足していることがわかった（表9-3）。

表9-3 地域への満足度の単純集計（%）

満足している	どちらかといえば満足している	どちらともいえない	どちらかといえば不満である	不満である	無回答
24.7	47.3	19.2	5.3	2.1	1.3

N = 4,676

属性別にみると、年齢が高い人や年収が高い人の方が、居住地に満足している人の割合が多いことがうかがえた。人口規模別では、人口5万～10万人未満の自治体で満足している人の割合が多かった（表9-4）。

表9-4 地域への満足度のクロス表（%）

—年齢階級、性、世帯年収、居住する自治体の人口規模別

		「満足」または「どちらかといえば満足」の割合
年齢階級	25-44 歳	70.5
	45-64 歳	70.9
	65 歳以上	77.5
性	男性	73.9
	女性	72.4
世帯年収	300 万円未満	70.0
	300-500 万円未満	73.2
	500-1,000 万円未満	74.2
	1,000 万円以上	78.0
人口規模	5 万人未満	70.4
	～10 万人未満	75.7
	10 万人以上	73.8

注) 無回答は除外して集計

10. 孤独感、生活満足度

1) 孤立感 (表 10-1)

「人づきあいが足りないと感じる」ことが「よくある」または「時々ある」と答えた人は、合わせて 51.7%であった。「疎外されているように感じる」ことが「よく」または「時々ある」人は 22.1%、「他の人たちから孤立しているように感じる」は 26.1%であった。

表10-1 孤独感の単純集計 (%)

	ほとんどない	時々ある	よくある	無回答
人づきあいが足りないと感じる	46.3	40.4	11.3	1.9
疎外されているように感じる	72.2	19.0	3.1	5.7
他の人たちから孤立しているように感じる	68.3	21.7	4.4	5.6

N = 4,676

これらの項目を合算して、得点が高いほど孤独感が強いことを表すように得点化した。その得点を属性別にみると、若い人ほど孤独感が強いことが示された。女性よりも男性の方が、また年収が低い人の方が、孤独感が強いこともうかがえた (表 10-2)。

表10-2 孤独感 のクロス表 (平均値)

一年齢階級、性、世帯年収、居住する自治体の人口規模別

全体		1.2
年齢階級	25-44 歳	1.6
	45-64 歳	1.2
	65 歳以上	1.0
性	男性	1.4
	女性	1.1
世帯年収	300 万未満	1.3
	300-500 万未満	1.3
	500-1,000 万未満	1.2
	1,000 万以上	1.0
人口規模	5 万人未満	1.3
	~10 万人未満	1.2
	10 万人以上	1.3

注) 無回答は除外して集計

2) 生活満足度

現在の生活全般にどのくらい満足しているかをたずねた結果、「満足している」14.8%、「どちらかといえば満足している」48.0%で、これらを合わせると肯定的に評価している人は回答者全体の62.8%を占めた。他方、「どちらかといえば不満である」9.8%、「不満である」3.6%といった否定的な評価をしている人は、13.4%であった（表10-3）。

表10-3 生活満足度の単純集計（%）

満足している	どちらかといえば満足している	どちらともいえない	どちらかといえば不満である	不満である	無回答
14.8	48.0	22.6	9.8	3.6	1.2

N = 4,676

属性別にみると、65歳以上の人ではそれ以下の年齢層よりも生活に満足している人の割合が7～8ポイント高かった。人口規模が大きくなるほど、また年収が多くなるほど、生活に満足している人の割合は高まっていた。特に年収については、「300万円未満」の人では生活に満足している人は51.6%であるのに対し、「1000万円以上」の人では75.1%が生活に満足しており、顕著な違いがあった（表10-4）。

表10-4 生活満足度のクロス表（%）

一年齢階級、性、世帯年収、居住する自治体の人口規模別

		「満足」または「どちらかといえば満足」の割合
年齢階級	25-44歳	60.1
	45-64歳	61.7
	65歳以上	68.7
性	男性	62.2
	女性	64.8
世帯年収	300万円未満	51.6
	300-500万円未満	63.2
	500-1,000万円未満	68.5
	1,000万円以上	75.1
人口規模	5万人未満	60.3
	～10万人未満	64.0
	10万人以上	66.3

注) 無回答は除外して集計

11. パソコンや携帯電話の利用

1) 利用内容

住民のインターネットや携帯の利用内容について、メールでの利用、ウェブの閲覧、電子掲示板や会議室・チャットの利用の各側面から測定した。

パソコンでメールを利用している人は 33.6%、携帯電話でメールを利用している人は 66.2%、パソコンでウェブ検索をしている人は 45.7%、携帯電話でウェブ検索をしている人は 30.6%であった。電子掲示板や会議室、チャットの利用は 7.7%であった（表 11-1）。

表 11-1 パソコン・携帯電話の利用内容の単純集計(%)

	している	していない	無回答
パソコンでのメールを利用	33.6	61.2	5.2
携帯電話でのメールを利用	66.2	29.5	4.3
パソコンでのウェブ検索	45.7	48.3	6.1
携帯電話でのウェブ検索	30.6	63.2	6.2
電子掲示板や会議室、チャットの利用	7.7	86.1	6.1

N=4,676

パソコンや携帯電話の利用内容が、年齢階級、性、世帯年収、あるいは居住する自治体の人口規模によってどのように異なるかをみてみた（表 11-2）。年齢階級による差が著しく、年齢階級が 25～44 歳の人では、パソコンでメールを利用、パソコンでウェブ検索、携帯電話でメールを利用、携帯電話でウェブ検索の利用割合がいずれも半数を超えていたものの、65 歳以上の人では携帯でメールを利用する人の割合が 30%を超えていたものの、それ以外の利用割合は 20%に満たなかった。世帯年収による差も著しく、世帯年収が 1000 万円以上の人では、300 万未満の人と比較して、パソコンでメール利用、パソコンでウェブ検索、携帯電話でメール利用、携帯電話でウェブ検索、それぞれの割合はいずれも 2 倍程度に達していた。パソコンでのメール利用については、居住する自治体の人口規模による差も大きく、10 万人以上の人口の自治体に居住する人では 42.0%の人がパソコンで利用しているのに対し、5 万未満の自治体に居住する人は、その割合は 26.2%であった。

表 11-2 パソコン・携帯電話の利用内容のクロス表(%)

—年齢階級、性、世帯年収、居住する自治体の人口規模別

		パソコンでのメール	携帯電話でのメール	パソコンでのウェブ検索	携帯電話でのウェブ検索	電子掲示板や会議室、チャットの利用
年齢階級	25-44 歳	56.4	96.1	78.1	67.1	16.4
	45-64 歳	37.6	78.3	52.4	28.3	7.3
	65 歳以上	13.9	34.1	16.6	6.5	2.0
性	男性	43.9	63.0	53.4	32.9	10.3
	女性	28.4	74.2	44.6	32.3	6.5
世帯年収	300 万円未満	19.6	48.5	26.4	19.4	3.8
	300-500 万円未満	30.6	66.1	43.1	29.7	7.1
	500-1,000 万円未満	45.1	80.5	62.1	39.4	10.7
	1,000 万円以上	49.9	81.2	64.3	39.8	10.4
人口規模	5 万人未満	26.2	53.5	40.1	28.1	6.2
	5-10 万人未満	38.1	72.3	51.4	34.8	9.1
	10 万人以上	42.0	72.3	54.5	35.2	9.5

注)無回答は除外して集計。

2) インターネットの利用時間

インターネットの1日の利用時間を質問したところ、「ほとんど利用していない」が42.0%、「30分未満」が20.1%であり、「30分から1時間未満」が13.0%であり、利用時間が1時間未満という人は合計で75.1%に達していた（表11-3）。

表11-3 インターネットの1日の利用時間の単純集計(%)

ほとんど 利用していない	30分未満	30分から1時間未満	1-2時間未満	2時間以上	無回答
42.0	20.1	13.0	12.8	8.9	3.2

N=4,676

インターネットの利用時間が、年齢階級、性、世帯年収、居住する自治体の人口規模によってどのように異なるかをみてみた（表11-4）。年齢階級による差が著しく、「ほとんど利用していない」という人の割合は、25～44歳では11.4%であるのに対し、この割合は65歳以上では75.2%であった。世帯年収による差も著しく、「ほとんど利用していない」という人の割合は、世帯年収が300万円未満の人では63.7%に対し、1000万円以上の人では29.9%と半分以下であった。居住する自治体の人口規模による差も大きく、「ほとんど利用していない」という人の割合は、5万人未満の自治体に居住する人では51.3%であったが、10万人以上の人口の自治体に居住する人では37.2%であった。

表11-4 インターネットの1日の利用時間のクロス表(%)

—年齢階級、性、世帯年収、居住する自治体の人口規模別

	N	ほとんど 利用して いない	30分未満	30分から 1時間未満	1-2時間 未満	2時間 以上	計
年齢階級							
25-44歳	1,248	11.4	23.6	19.2	25.2	20.6	100.0
45-64歳	1,800	39.4	26.4	15.2	11.7	7.3	100.0
65歳以上	1,480	75.2	11.5	6.4	5.0	2.0	100.0
性							
男性	2,052	40.0	18.4	15.0	14.8	11.7	100.0
女性	2,476	46.2	22.7	12.1	11.9	7.1	100.0
世帯年収							
300万円未満	866	63.7	14.2	8.1	9.5	4.5	100.0
300-500万円未満	1,098	47.2	19.4	11.8	12.6	9.0	100.0
500-1,000万円未満	1,494	30.9	25.2	16.7	15.7	11.4	100.0
1,000万円以上	643	29.9	24.6	18.7	16.3	10.6	100.0
人口規模							
5万人未満	1,634	51.3	20.1	10.9	11.3	6.4	100.0
5-10万人未満	1,098	41.6	21.0	14.8	12.5	10.0	100.0
10万人以上	1,796	37.2	21.2	14.9	15.4	11.3	100.0

注)無回答は除外して集計。

12. 健康維持のための習慣や行動

1) 健康維持習慣

飲酒、運動、喫煙について、健康にとって問題がない、あるいは健康にとって良い習慣をどの程度の人が身につけているかを調べた（表 12-1）。飲酒については、「清酒に換算して1日平均1合未満」という健康にとって問題のない飲酒習慣を身につけている人は70.9%、運動については、「週に2回以上、1回あたり30分以上の運動を1年以上継続」という健康によって良い運動習慣を身につけている人は37.0%、「習慣的な喫煙をしていない」という人は80.3%であった。飲酒、運動、喫煙という3種類の習慣の中では、健康にとって良い運動習慣を身につけている人の割合が最も低く、この割合は50%にとどいていなかった。

表 12-1 健康維持習慣の単純集計(%)

	該当	非該当	無回答
清酒で換算して1日平均1合未満の飲酒	70.9	28.2	0.9
週に2回以上、1回あたりの30分以上の運動を1年以上継続	37.0	61.1	1.9
習慣的な喫煙をしていない	80.3	18.8	1.0

N=4,676

以上の習慣の実施割合が、年齢階級、性、世帯年収あるいは居住する自治体の人口規模によって異なるかみてみた（表 12-2）。年齢階級による差が大きかったのは運動習慣のある人の割合であり、この割合は25～44歳の人では21.6%であるのに対し、65歳以上の人では52.9%と2倍以上であった。性による差が大きかったのは、飲酒と喫煙習慣であり、適度な飲酒や喫煙習慣がないという人の割合は女性ではいずれも80%を超えていたが、男性ではそれぞれ50%、70%程度にとどまっていた。世帯年収や居住する自治体の人口規模による差は大きくなかった。

表 12-2 健康維持習慣のクロス表(%)

—年齢階級、性、世帯年収、居住する自治体の人口規模別

		適度な飲酒	運動習慣あり	喫煙習慣なし
年齢階級	25-44 歳	74.4	21.6	76.4
	45-64 歳	66.4	36.1	78.7
	65 歳以上	75.2	52.9	87.5
性	男性	54.5	42.3	70.8
	女性	85.5	34.0	89.5
世帯年収	300 万円未満	74.0	40.0	79.4
	300-500 万円未満	74.4	41.9	79.6
	500-1,000 万円未満	68.4	34.4	81.1
	1,000 万円以上	65.5	39.0	81.9
人口規模	5 万人未満	73.3	35.4	81.3
	5-10 万人未満	69.4	39.9	80.5
	10 万人以上	71.2	38.6	81.2

注1) 適度な飲酒の人とは、清酒で換算して1日平均1合未満の飲酒をしている人である。

運動習慣ありの人とは、週に2回以上、1回あたりの30分以上の運動を1年以上継続している人である。

注2) 無回答は除外して集計。

2) 食生活への配慮

朝食の摂取、野菜の摂取、糖分・塩分を控える、無農薬や有機栽培の野菜などを購入する、栄養のバランスに気を付ける、といった食生活上の配慮をどの程度行っているかを質問した。

配慮している（「あてはまる」「ややあてはまる」の回答の合計）人の割合は、朝食の摂取、野菜の摂取についてはいずれも80%を超えていた。糖分・塩分を控える、栄養のバランスについても配慮している人の割合は60%を超えていた。無農薬や有機栽培の野菜の購入については、配慮している人の割合は35.2%と、配慮している割合は他の項目の半数以下であった（表12-3）。

表12-3 食生活への配慮の単純集計(%)

	あてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	あまりあてはまらない	まったくあてはまらない	無回答
毎日朝食を食べる	79.4	8.0	2.7	4.3	4.0	1.6
なるべく野菜を食べる	57.5	26.3	8.5	4.1	0.8	2.8
糖分・塩分を摂りすぎない	33.8	31.2	20.4	9.5	2.2	3.0
無農薬や有機栽培の野菜などを購入	13.2	22.0	26.7	21.1	13.9	3.2
栄養のバランスに気をつけて食事	28.4	36.1	20.6	8.7	3.5	2.7

N=4,676

配慮している（「あてはまる」「ややあてはまる」の回答の合計）人の割合が、年齢階級、性、世帯年収あるいは居住する自治体の人口規模によって異なるかみてみた（表12-4）。年齢階級と性による差が著しかった。65歳以上の人では、無農薬や有機栽培の野菜に配慮している割合が50%未満であることを除いては、他の4項目については配慮している人の割合はいずれも80%以上であった。他方、25～44歳の人ではいずれの項目とも配慮している人の割合が80%に達しておらず、50%に満たない項目も2種類（糖分や塩分を摂りすぎない、無農薬や有機栽培の野菜を購入）あった。性別では女性の場合、無農薬や有機栽培の野菜に配慮している割合が50%に満たなかったが、それ以外の項目では配慮している人の割合がいずれも70%を超えていた。男性では、配慮している割合が70%を超えていた項目は、毎日朝食を食べるとなるべく野菜を食べる、という2項目のみであった。世帯年収と居住する自治体の人口規模による違いは大きくなかった。

表12-4 食生活への配慮のクロス表(%)

—年齢階級、性、世帯年収、居住する自治体の人口規模別

	毎日朝食を食べる	なるべく野菜をとる	糖分・塩分を摂りすぎない	無農薬や有機栽培の野菜を購入	栄養のバランスに気をつける
年齢階級					
25-44歳	79.0	79.7	49.6	24.4	55.2
45-64歳	89.3	86.3	69.1	34.3	66.0
65歳以上	96.3	91.7	79.1	48.8	75.7
性					
男性	86.6	80.0	58.6	29.3	56.7
女性	90.6	91.4	73.7	42.1	74.0
世帯年収					
300万円未満	87.0	86.7	68.7	39.0	65.9
300-500万円未満	89.1	85.1	68.8	37.3	65.4
500-1,000万円未満	88.6	85.7	63.8	32.0	65.8
1,000万円以上	90.1	89.1	69.0	36.3	71.2
人口規模					
5万人未満	90.4	88.2	69.4	38.7	65.7
5-10万人未満	89.1	85.1	65.1	36.8	67.3
10万人以上	87.2	85.2	65.8	33.7	65.9

注1)各項目とも、「あてはまる」「まああてはまる」と回答した人の合計割合を示している。

注2)無回答は除外して集計。

13. 健康

1) 健康度自己評価

健康度自己評価については、「全般的に言って、あなたの現在の健康状態はいかがですか」と質問し、測定した。「よい」が26.3%、「まあよい」が29.2%であり、半数以上の人がよくと自己評価していた（表13-1）。

表13-1 健康度自己評価の単純集計(%)

よい	まあよい	ふつう	あまりよくない	よくない	無回答
26.3	29.2	29.7	11.6	2.2	0.9

N=4,676

健康度自己評価が、年齢階級、性、世帯年収あるいは居住する自治体の人口規模によって異なるかをみてみた（表13-2）。年齢階級別に差がみられ、「よい」「まあよい」の回答の合計は、25～44歳では65.9%であったのに対し、65歳以上では50.2%と10ポイント以上低かった。世帯年収による差も大きく、「よい」「まあよい」の回答の合計は、300万円未満では46.8%であったが、1000万円以上では64.5%と20ポイント以上高かった。性や居住する自治体の人口規模については、健康度自己評価の回答の分布に大きな差がみられなかった。

表13-2 健康度自己評価のクロス表(%)

—年齢階級、性、世帯年収、居住する自治体の人口規模別

		N	よい	まあよい	ふつう	あまりよくない	よくない	計
年齢階級	25-44歳	1,252	33.2	32.7	23.2	9.3	1.6	100.0
	45-64歳	1,814	24.8	29.6	32.5	11.6	1.5	100.0
	65歳以上	1,566	23.4	26.8	32.5	13.9	3.4	100.0
性	男性	2,088	26.1	29.2	28.8	13.3	2.5	100.0
	女性	2,544	27.0	29.8	30.9	10.5	1.9	100.0
世帯年収	300万円未満	900	20.7	26.1	33.1	16.4	3.7	100.0
	300-500万円未満	1,124	26.1	29.1	31.9	11.1	1.9	100.0
	500-1,000万円未満	1,507	29.0	32.6	26.5	10.1	1.9	100.0
	1,000万円以上	645	31.6	32.9	25.3	9.1	1.1	100.0
人口規模	5万人未満	1,682	23.6	28.5	32.6	13.0	2.3	100.0
	5-10万人未満	1,120	27.9	31.3	28.4	10.4	2.1	100.0
	10万人以上	1,830	28.5	29.4	28.5	11.4	2.1	100.0

注)無回答は除外して集計。

2) 精神的健康

精神的健康は、6項目で構成されているスケールを利用して測定した。質問内容は、過去1か月間に6種類の項目で示された状態をそれぞれどのくらいの頻度で経験していたか、を尋ねるというものであった。表には、6項目それぞれの回答分布を示した(表13-3)。いずれの状態とも、神経過敏に感じた、という項目を除く5項目については、「いつも」あるいは「たいてい」との回答は合計でも5%未満であった。

うつ病や不安障害の可能性が高い人とは、以上の項目について「いつも」「たいてい」「ときどき」「少しだけ」「まったくない」という選択肢にそれぞれ5点から1点までを配点し、その合計得点が15点以上の人とされている。15点以上の方は、無回答のため判断ができなかった人も分母に含めた場合、12.6%であった。

表13-3 精神的健康にする項目の単純集計(%)

	いつも	たいてい	ときどき	少しだけ	まったくない	無回答
神経過敏に感じた	3.7	3.6	19.3	24.1	45.7	3.6
絶望的だと感じた	1.0	1.5	7.7	16.9	68.8	4.1
そわそわしたり、落ち着かなく感じた	0.8	1.3	9.7	23.8	60.3	4.0
気分が落ち込み、何が起ころうとも気が晴れないように感じた	1.6	2.9	12.3	27.2	51.9	4.0
何をするにも骨折りと感じた	1.7	2.5	11.7	30.0	50.1	4.0
自分は価値のない人間と感じた	2.0	1.9	8.4	18.3	65.8	3.7

N=4,676

うつ病や不安障害の可能性が高い人の割合が、年齢階級、性、世帯年収、あるいは居住する自治体の人口規模によって分布が異なるかをみてみた(表13-4)。年齢階級別にみて差がみられ、うつ病や不安障害の可能性が高い人の割合は、25~44歳では18.6%であるのに対し、65歳以上では10.7%と半分の割合であった。世帯年収別でも差がみられ、うつ病や不安障害の可能性が高い人の割合は、300万円未満では16.6%であったが、1000万円以上では9.3%と半分の割合であった。

表13-4 うつ病や不安障害の可能性が高い人の割合のクロス表(%)

一年齢階級、性、世帯年収、居住する自治体の人口規模別

		N	可能性が高い	可能性が低い	計
年齢階級	25-44歳	1,247	18.6	81.4	100.0
	45-64歳	1,794	11.6	88.4	100.0
	65歳以上	1,369	10.7	89.3	100.0
性	男性	1,991	12.0	88.0	100.0
	女性	2,439	14.3	85.7	100.0
世帯年収	300万円未満	832	16.6	83.4	100.0
	300-500万円未満	1,077	13.7	86.3	100.0
	500-1,000万円未満	1,489	10.8	89.2	100.0
	1,000万円以上	632	9.3	90.7	100.0
人口規模	5万人未満	1,592	13.4	86.6	100.0
	5-10万人未満	1,075	13.0	87.0	100.0
	10万人以上	1,763	13.3	86.7	100.0

注1) 無回答は除外して集計。

3) 通院

調査時点で、病院や診療所に通っているか否かを質問した。通院には、往診、薬だけ出してもらっている場合も含んだ。回答結果は、通院している人が 50.2%と、約半数を占めていた（表 13-5）。

通院している理由となっている病気やけがについては、高血圧が 43.8%と最も多かった。それ以外の病気やけがはいずれも 10%に満たなかった（表 13-6）。

表 13-5 通院の有無の単純集計(%)

している	していない	無回答
50.2	48.1	1.7

N=4,676

表 13-6 通院している病気やけがの種類（複数回答 %）

高血圧	関節リウマチ・ 関節炎	心臓病	呼吸器系疾患	悪性新生物	脳血管疾患	骨折・外傷	神経痛	その他	無回答
43.8	8.6	8.1	6.4	5.1	3.9	3.4	1.1	43.5	0.8

N=2,347

通院の有無について、年齢階級、性、世帯年収、あるいは居住する自治体の人口規模によって分布が異なるかをみてみた（表 13-5）。年齢階級による差が大きく、通院している人の割合は、65 歳以上では 79.2%と、25~44 歳（22.2%）の割合の約 4 倍であった。世帯年収による差も大きく、通院している人の割合は、300 万未満の人では 60.0%であるのに対し、1000 万円以上では 49.4%と 300 万未満の人と比較して 10 ポイント以上低かった。

表 13-7 通院の有無のクロス表(%)

一年齢階級、性、世帯年収、居住する自治体の人口規模別

		N	通院し ている	通院し ていない	計
年齢階級	25-44 歳	1,245	22.2	77.8	100.0
	45-64 歳	1,802	46.8	53.2	100.0
	65 歳以上	1,549	79.2	20.8	100.0
性	男性	2,073	51.8	48.2	100.0
	女性	2,523	50.5	49.5	100.0
世帯年収	300 万円未満	893	60.0	40.0	100.0
	300-500 万円未満	1,117	52.2	47.8	100.0
	500-1,000 万円未満	1,501	43.3	56.7	100.0
	1,000 万円以上	642	49.4	50.6	100.0
人口規模	5 万人未満	1,669	54.0	46.0	100.0
	5-10 万人未満	1,108	48.8	51.2	100.0
	10 万人以上	1,819	49.7	50.3	100.0

注1) 無回答は除外して集計。

14. 政治に対する意識

1) 政治的効力感と政治家への信頼の分布（表 14—1）

「自分のようなふつうの市民には、政府のすることに対して、それを左右する力はない」という政治的効力感に関する質問に対しては、「そう思う」あるいは「どちらかといえばそう思う」との回答（計 67.9%）が、「そう思わない」あるいは「どちらかといえばそう思わない」の回答（計 38.7%）を大きく上回った。

「政治や政府は複雑なので、自分には何をやっているのかよく理解できない」という「政治リテラシー」に関わる項目については、「そう思う」あるいは「どちらかといえばそう思う」との回答（計 55.9%）と、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」との回答（計 40.1%）の割合に大きな違いはなかった。

「選挙では大勢の人々が投票するのだから、自分一人くらい投票しなくてもかまわない」という「政治的ただ乗り」に関する項目については、「そう思わない」あるいは「どちらかといえばそう思わない」との回答（計 79.7%）が「そう思う」あるいは「どちらかといえばそう思う」の回答（計 16.0%）を大きく上回った。

「国会議員は、大ざっぱに言って、当選したらすぐ国民のことを考えなくなる」という政治家に対する信頼に関する項目については、「そう思う」あるいは「どちらかといえばそう思う」との回答（計 76.5%）が、「そう思わない」あるいは「どちらかといえばそう思わない」との回答（計 20.8%）を大きく上回った。

表 14—1 政治的効力感の単純集計（%）

	そう 思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう 思わない	そう 思 わ な い	無 回 答
自分のようなふつうの市民には、政府のすることに対して、それを左右する力はない（政治的効力感）	31.5	36.4	16.5	12.2	3.3
政治や政府は複雑なので、自分には何をやっているのかよく理解できない（政治リテラシー）	17.8	38.1	23.2	16.9	4.0
選挙では大勢の人々が投票するのだから、自分一人くらい投票しなくてもかまわない（政治的ただ乗り）	4.2	11.8	20.6	59.1	4.3
国会議員は、大ざっぱに言って、当選したらすぐ国民のことを考えなくなる（政治家に対する信頼）	37.6	38.9	14.0	6.4	3.2

N=4,676

2) 政治に対する有効性感覚・信頼と回答者の属性との関連

(1) 政治的効力感 (表 14-2)

「自分のようなふつうの市民には、政府のすることに対して、それを左右する力はない」という「政治的効力感」については、世帯年収による差がみられ、「そう思う」あるいは「どちらかといえばそう思う」という回答が300万円未満では75.4%であったが、1,000万円以上では64.1%と10ポイント程度低かった。居住する自治体の人口規模による差もみられ、「そう思う」あるいは「どちらかといえばそう思う」という回答が5万未満では75.0%であったが、10万人以上では66.4%であった。

表 14-2 政治的効力感のクロス表 (%)

一年齢階級、性、世帯年収、居住する自治体の人口規模別

		N	そう思う、 どちらかといえ ばそう思う	そう思わない、 どちらかといえ ばそう思わない	計
年齢	25-44歳	1,247	70.6	29.4	100.0
	44-64歳	1,811	68.4	31.6	100.0
	65歳以上	1,462	72.4	27.6	100.0
性	男性	2,045	66.6	33.4	100.0
	女性	2,475	73.4	26.6	100.0
世帯年収	300万円未満	870	75.4	24.6	100.0
	300-500万円未満	1,096	69.7	30.3	100.0
	500-1,000万円未満	1,498	69.0	31.0	100.0
	1,000万円以上	637	64.1	35.9	100.0
人口規模	5万人未満	1,635	75.0	25.0	100.0
	5万人-10万人未満	1,095	69.6	30.4	100.0
	10万人以上	1,790	66.4	33.6	100.0

注) 無回答は除外して集計。

(2) 政治リテラシー (表 14—3)

「政治や政府は複雑なので、自分には何をやっているのかよく理解できない」という「政治リテラシー」は、年齢階級、性、世帯年収、居住する自治体の人口規模のいずれの属性とも関連が強かった。年齢階級による差については、「そう思う」あるいは「どちらかといえばそう思う」という回答は、25-44歳では63.4%であり、44-54歳の割合よりも10ポイント程度上回っていた。性による差については、「そう思う」あるいは「どちらかといえばそう思う」の回答は女性で65.3%であり、男性の割合(49.7%)よりも15ポイント高かった。世帯年収による差については、「そう思う」あるいは「どちらかといえばそう思う」という回答が300万円未満では63.2%であったが、1,000万円以上では46.6%と15ポイント程度低かった。居住する自治体の人口規模による差については、「そう思う」あるいは「どちらかといえばそう思う」という回答が5万未満では63.4%であったが、10万人以上では53.5%であった。

表 14—3 政治的リテラシーのクロス表 (%)
—年齢階級、性、世帯年収、居住する自治体の人口規模別

		N	そう思う、 どちらかといえ ばそう思う	そう思わない、 どちらかといえ ばそう思わない	計
年齢	25-44歳	1,247	63.4	36.6	100.0
	44-64歳	1,806	54.2	45.8	100.0
	65歳以上	1,435	59.0	41.0	100.0
性	男性	2,029	49.7	50.3	100.0
	女性	2,459	65.3	34.7	100.0
世帯年収	300万円未満	856	63.2	36.8	100.0
	300-500万円未満	1,096	60.0	40.0	100.0
	500-1,000万円未満	1,494	56.2	43.8	100.0
	1,000万円以上	635	46.6	53.4	100.0
人口規模	5万人未満	1,622	63.4	36.6	100.0
	5万人-10万人未満	1,089	58.3	41.7	100.0
	10万人以上	1,777	53.5	46.5	100.0

注)無回答は除外して集計。

(3) 政治的ただ乗り (表 14-4)

「選挙では大勢の人々が投票するのだから、自分一人くらい投票しなくてもかまわない」という「政治的ただ乗り」については、年齢階級による差が大きく、「そう思う」あるいは「どちらかと言えばそう思う」と回答した人は、25 - 44 歳では 27.8%で、65 歳以上の割合 (9.6%) の 3 倍近くに達していた。

表 14-4 政治的ただ乗りのクロス表 (%)
—年齢階級、性、世帯年収、居住する自治体の人口規模別

		N	そう思う、 どちらかといえ ばそう思う	そう思わない、 どちらかといえ ばそう思わない	計
年齢	25-44 歳	1,246	27.8	72.2	100.0
	44-64 歳	1,808	14.6	85.4	100.0
	65 歳以上	1,420	9.6	90.4	100.0
性	男性	2,019	15.6	84.4	100.0
	女性	2,455	17.6	82.4	100.0
世帯年収	300 万円未満	850	18.0	82.0	100.0
	300-500 万円未満	1,092	16.5	83.5	100.0
	500-1,000 万円未満	1,491	16.1	83.9	100.0
	1,000 万円以上	636	14.0	86.0	100.0
人口規模	5 万人未満	1,616	17.9	82.1	100.0
	5 万人-10 万人未満	1,087	16.3	83.7	100.0
	10 万人以上	1,771	16.7	84.2	100.0

注) 無回答は除外して集計。

(4) 政治家に対する信頼 (表 14-5)

「国会議員は、大ざっぱに言って、当選したらすぐ国民のことを考えなくなる」という「政治家に対する信頼」については、年齢、性、世帯年収、世帯年収、人口規模の全ての項目で大きな違いはなかった。

表 14-5 政治家にたいする信頼感のクロス表 (%)
一年齢階級、性、世帯年収、居住する自治体の人口規模別

		N	そう思う、 どちらかといえ ばそう思う	そう思わない、 どちらかといえ ばそう思わない	計
年齢	25-44 歳	1,248	80.9	19.1	100.0
	44-64 歳	1,812	80.0	20.0	100.0
	65 歳以上	1,462	76.4	23.6	100.0
性	男性	2,063	79.0	21.0	100.0
	女性	2,511	79.1	20.9	100.0
世帯年収	300 万円未満	886	79.6	20.4	100.0
	300-500 万円未満	1,113	79.4	20.6	100.0
	500-1,000 万円未満	1,501	78.3	21.7	100.0
	1,000 万円以上	641	77.5	22.5	100.0
人口規模	5 万人未満	1,659	79.5	20.5	100.0
	5 万人-10 万人未満	1,095	80.2	19.8	100.0
	10 万人以上	1,790	78.0	22.0	100.0

注) 無回答は除外して集計。

3) 国・地域レベルの政治的有効性感覚

(1) 政治的有効性感覚の分布 (表 14-6)

政治に対して効力感をもっているのか、すなわち一般的な政治的有効性感覚がどの程度かを、国と地域レベルそれぞれについて質問した。国の政治や行政に対して自分の意見を「ほとんど反映できない」あるいは「まったく反映できない」と回答した人は合わせて 81.0%であり、「かなり反映できる」あるいは「ある程度反映できる」と答えた回答者の合計 (15.2%) を大きく上回っていた。地域レベルでまとまって何かをやる時に、その進め方などに対して自分の意見を「ほとんど反映できない」あるいは「まったく反映できない」と回答した人は合わせて 56.1%、「かなり反映できる」あるいは「ある程度反映できる」と回答した人の合計 (40.3%) よりも高かった。しかし、国レベルよりも反映できないという人の割合はかなり低かった。

表 14-6 国あるいは地域における政治的有効性感覚の単純集計 (%)

	かなり 反映できる	ある程度 反映できる	ほとんど 反映できない	まったく 反映できない	無回答
国の政治や行政に対して	0.7	14.5	52.7	28.3	3.8
この地域でまとまって何かをやる ときに、その進め方などに対して	1.8	38.3	41.3	14.8	3.9

N=4,676

(2) 国・地域レベルの政治的有効性感覚と回答者の属性との関連

国あるいは地方の政治や行政に対して自分の意見を反映できるか否か、すなわち政治的有効性感覚が、年齢階級、性、世帯年収、居住する自治体の人口規模によって差がみられるかを分析した。

国政に対する政治的効力感覚については、年齢階級別に差があり、「かなり反映できる」あるいは「ある程度反映できる」との回答は、25-44歳では 11.1%であったのに対し、65歳以上では 21.8%との2倍の割合であった (表 14-7)。

地方政治の政治的効力感覚については、国政レベルと同様の傾向が見られた。すなわち、年齢階級別にみて差がみられ、「かなり反映できる」あるいは「ある程度反映できる」との回答は、25-44歳では 32.6%であったのに対し、65歳以上では 49.6%と 15ポイント以上低かった (表 14-8)

表 14-7 国レベルの一般的な政治的有効性感覚のクロス表 (%)
 一年齢階級、性、世帯年収、居住する自治体の人口規模別

		N	かなり反映できる、 ある程度反映できる	まったく反映できない、 ほとんど反映できない	計
年齢	25-44歳	1,250	11.1	88.9	100.0
	44-64歳	1,799	14.4	85.6	100.0
	65歳以上	1,451	21.8	78.2	100.0
性	男性	2,050	18.9	81.1	100.0
	女性	2,450	13.3	86.7	100.0
世帯年収	300万円未満	861	17.7	82.3	100.0
	300-500万円未満	1,095	15.3	84.7	100.0
	500-1,000万円未満	1,493	15.5	84.5	100.0
	1,000万円以上	637	14.4	85.6	100.0
人口規模	5万人未満	1,618	14.8	85.2	100.0
	5万人以上10万人未満	1,093	16.2	83.8	100.0
	10万人以上	1,789	16.6	83.4	100.0

注)無回答は除外して集計。

表 14-8 地域レベルの一般的な政治的有効性感覚のクロス表 (%)
 一年齢階級、性、世帯年収、居住する自治体の人口規模別

		N	かなり反映できる、 ある程度反映できる	まったく反映できない、 ほとんど反映できない	計
年齢	25-44歳	1,247	32.6	67.4	100.0
	44-64歳	1,795	41.7	58.3	100.0
	65歳以上	1,453	49.6	50.4	100.0
性	男性	2,045	44.1	55.9	100.0
	女性	2,450	39.7	60.3	100.0
世帯年収	300万円未満	862	39.3	60.7	100.0
	300-500万円未満	1,090	41.7	58.3	100.0
	500-1,000万円未満	1,494	43.1	56.9	100.0
	1,000万円以上	641	45.1	54.9	100.0
人口規模	5万人未満	1,623	44.3	55.7	100.0
	5万人-10万人未満	1,093	44.1	55.9	100.0
	10万人以上	1,779	37.8	62.2	100.0

注)無回答は除外して集計。

4) 支持政党

支持政党について質問した結果、「支持政党がない」と回答した人は65.4%、「支持政党がある」と答えた回答者が33.5%であった(表14-9)。

表14-9 支持政党の単純集計 (%)

	ある	ない	無回答
支持政党	33.5	65.4	1.1

N=4,676

支持政党の有無について、年齢階級、性、世帯年収、居住する自治体の人口規模による差をみてみた(表14-10)。支持政党があるとの回答割合は、年齢階級、性によって差がみられた。年齢階級については、25-44歳では17.1%、45-64歳では32.4%、65歳以上では49.2%と、年齢階級が上がるに伴って増加していた。性については、支持政党があるとの回答は、男性で39.3%と、女性の29.5%よりも10ポイント程度高かった。

表14-10 支持政党のクロス表 (%)

—年齢階級、性、世帯年収、居住する自治体の人口規模別

		N	ある	ない	計
年齢	25-44歳	1,251	17.1	82.9	100.0
	44-64歳	1,824	32.4	67.6	100.0
	65歳以上	1,550	49.2	50.8	100.0
性	男性	2,086	39.3	60.7	100.0
	女性	2,539	29.5	70.5	100.0
世帯年収	300万円未満	907	38.6	61.4	100.0
	300-500万円未満	1,124	33.4	66.6	100.0
	500-1,000万円未満	1,513	30.3	69.7	100.0
	1,000万円以上	645	37.5	62.5	100.0
人口規模	5万人未満	1,679	35.8	64.2	100.0
	5万人-10万人未満	1,116	33.9	66.1	100.0
	10万人以上	1,830	32.1	67.9	100.0

注)無回答は除外して集計。